

茨 監 第 4 0 5 号
令和 7 年 8 月 21 日

令和 6 年度

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨木市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

茨木市監査委員	定 兼 徹
同	伊 藤 真 紀
同	安孫子 浩 子
同	円 藤 こずえ

令和 6 年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6
年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

目次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の着眼点	3
第 4	審査の実施内容	3
第 5	審査の結果	3
I	決算の概要	4
II	一般会計	10
1	概要	10
2	歳入	13
3	歳出	24
III	特別会計	31
1	財産区特別会計	31
2	国民健康保険事業特別会計	32
3	後期高齢者医療事業特別会計	36
4	介護保険事業特別会計	38
IV	財産	41
V	基金運用状況	42
VI	むすび	43
	一般・特別会計決算審査資料	45

《注記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「 0.0 」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「 - 」…………… 該当数値のないもの又は比率が「 0 」のもの
 - 「 ※ 」…………… 比率が1,000％以上のもの
 - 「 △ 」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。併せて、地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第 1 審査の対象

- 令和 6 年度 茨木市一般会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 茨木市財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 茨木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 茨木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 茨木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 茨木市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の着眼点

審査は、一般・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第 4 審査の実施内容

審査は、会計管理者保管の関係諸帳簿及び各課等から提出された関係資料を照合することなどにより行いました。

また、年度比較による予算の執行状況の推移と計数を分析することにより行いました。

第 5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は、適正であるものと認めました。

また、基金運用状況調書についても、審査した限りにおいて、計数は正確であり、運用状況は、適正であるものと認めました。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりです。

I 決算の概要

1 決算収支状況（別表第1、第3、第9、第10、第13参照）

令和6年度の一般会計及び特別会計決算の歳入総額は 177,414,468千円、歳出総額は 168,181,397千円で、形式収支は 9,233,071千円（うち、財産区特別会計 5,304,480千円）の黒字となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1,420,170千円を差し引いた実質収支は 7,812,901千円の黒字、純繰越金（前年度実質収支）7,831,424千円を差し引いた単年度収支は 18,523千円の赤字となっています。

なお、令和6年度は、物価高騰及び新型コロナウイルス関連経費のため、財政調整基金を 200,000千円取崩しています。

これを総括した決算収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

会計別				
区分		一般会計	特別会計	合計
歳入		117,136,687	60,277,780	177,414,468
歳出		114,456,306	53,725,091	168,181,397
形式収支		2,680,381	6,552,689	9,233,071
翌年度へ繰り越すべき財源		1,420,170	0	1,420,170
実質収支		1,260,212	6,552,689	7,812,901
単年度収支		79,060	△ 97,583	△ 18,523

《歳入》

（単位：千円、％）

年度					対前年度比率（R6対R5）	
区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総計額	一般会計	117,136,687	119,735,018	115,491,776	△ 2,598,331	△ 2.2
	特別会計	60,277,780	60,698,375	59,487,646	△ 420,594	△ 0.7
	計	177,414,468	180,433,393	174,979,422	△ 3,018,925	△ 1.7
重複額	一般会計	91,426	147,400	11	△ 55,974	△ 38.0
	特別会計	6,503,273	6,315,211	5,960,670	188,063	3.0
	計	6,594,699	6,462,611	5,960,681	132,089	2.0
純計額	一般会計	117,045,261	119,587,618	115,491,765	△ 2,542,357	△ 2.1
	特別会計	53,774,507	54,383,164	53,526,976	△ 608,657	△ 1.1
	計	170,819,768	173,970,782	169,018,741	△ 3,151,014	△ 1.8

《歳出》

（単位：千円、％）

年度					対前年度比率（R6対R5）	
区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総計額	一般会計	114,456,306	117,538,227	112,677,976	△ 3,081,921	△ 2.6
	特別会計	53,725,091	54,048,102	52,767,900	△ 323,011	△ 0.6
	計	168,181,397	171,586,329	165,445,876	△ 3,404,932	△ 2.0
重複額	一般会計	6,503,273	6,315,211	5,960,670	188,063	3.0
	特別会計	91,426	147,400	11	△ 55,974	△ 38.0
	計	6,594,699	6,462,611	5,960,681	132,089	2.0
純計額	一般会計	107,953,033	111,223,016	106,717,306	△ 3,269,984	△ 2.9
	特別会計	53,633,665	53,900,702	52,767,889	△ 267,037	△ 0.5
	計	161,586,698	165,123,719	159,485,195	△ 3,537,021	△ 2.1

注：重複額は、会計相互間の繰入（繰出）金の額です。

一般会計の歳入は 117,136,687千円で、前年度に比べ 2,598,331千円（2.2％）減少しています。これは主に、地方特例交付金、諸収入が増加しましたが、繰入金、市債が減少したことによるものです。歳出は 114,456,306千円で、前年度に比べ 3,081,921千円（2.6％）減少しています。これは主に、教育費が増加しましたが、総務費、商工費、土木費が減少したことによるものです。

また、特別会計の歳入は 60,277,780千円で、前年度に比べ 420,594千円（0.7％）減少、歳出は 53,725,091千円で、前年度に比べ 323,011千円（0.6％）減少しています。これは主に、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の歳入、歳出がともに増加しましたが、国民健康保険事業の歳入、歳出がともに減少したことによるものです。

次に、市債発行額は 5,579,300千円で、前年度に比べ 2,721,500千円（32.8％）減少しています。これは主に、教育・福祉施設等整備事業債が増加しましたが、一般単独事業債が減少したことによるものです。

令和6年度末の市債現在高は 53,886,040千円で、前年度に比べ 1,010,894千円（1.9％）増加しています。

《参 考》

会計相互間の繰入（繰出）金の状況は以下のとおりです。

特別会計から一般会計への繰出金の状況

(単位：千円)

年度 会計	令和6年度	令和5年度	令和4年度
介護保険事業特別会計	91,173	—	—
財産区特別会計	253	147,400	11
合 計	91,426	147,400	11

一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位：千円)

年度 会計	令和6年度	令和5年度	令和4年度
国民健康保険事業特別会計	2,223,258	2,179,834	2,043,471
後期高齢者医療事業特別会計	879,748	786,821	731,529
介護保険事業特別会計	3,400,268	3,348,556	3,185,670
合 計	6,503,273	6,315,211	5,960,670

2 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する各数値は、次表のとおりです。

(比率単位：%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	94.9 (95.0)	92.6 (92.8)	91.1 (91.1)
公債費負担比率	6.7	7.5	7.9
実質収支比率	2.1	2.1	1.8
財政力指数	0.975	0.967	0.965

注：経常収支比率（ ）内の数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合です。

経常収支比率は、前年度から 2.3 ㊦上昇、また、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合においては 2.2 ㊦上昇しています。

公債費負担比率は、前年度から 0.8 ㊦低下しています。

今後の財政運営に当たっては、これらの指標の推移には十分留意され、的確に対応されるよう望むものです。

(1) 経常収支比率

(単位：千円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源等額 (A)	61,722,210	58,925,256	57,561,676
(経常一般財源額) (A')	(61,659,610)	(58,802,756)	(57,561,676)
経常的経費充当 一般財源額 (B)	58,593,561	54,562,305	52,427,738
経常収支比率(B)/(A)×100	94.9	92.6	91.1
(B)/(A')×100	(95.0)	(92.8)	(91.1)

注：(経常一般財源額)(A')は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない額です。

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や譲与税などの経常的に収入される使途が特定されていない財源(経常一般財源)が、人件費や公債費などの義務的性の強い経常的経費に充てられる割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

(2) 公債費負担比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公債費充当一般財源(A)	4,918,457	5,347,200	5,231,655
一般財源総額(B)	73,472,389	70,908,966	66,505,539
公債費負担比率 (A)/(B)×100	6.7	7.5	7.9

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

(3) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質収支額(A)	1,260,212	1,181,152	983,760
標準財政規模(B)	58,764,943	56,812,441	55,546,621
(うち臨時財政 対策債発行可能額)	(62,601)	(122,547)	(333,007)
実質収支比率 (A)/(B)×100	2.1	2.1	1.8

財政運営の健全性を示す指標で、^(注)標準財政規模に対する実質収支額の比率です。おおむね3%～5%が望ましいとされています。

注：標準財政規模は、標準税収入額等と普通地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えたもので、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるとされています。

(4) 財政力指数

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額(A)	44,483,052	43,442,090	42,148,965
基準財政需要額(B)	45,917,019	44,330,789	43,158,871
単年度財政力指数(A)/(B)	0.969	0.980	0.977
財政力指数(3か年平均)	0.975	0.967	0.965

財政上の能力を示す指数で、税など地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値で、過去3か年の平均値をいい、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

3 物価高騰及び新型コロナウイルス感染症等対策について

物価高騰及び新型コロナウイルス感染症等への対応経費は、一般会計で4,080,947千円です。

内訳は総務費で3,611,027千円、民生費で212,148千円、衛生費で183,501千円などです。主なものは、総務費では定額減税調整給付金等の支給が2,587,515千円、物価高騰対策緊急支援給付金の支給が920,869千円です。民生費では低所得世帯への価格高騰緊急支援給付金の支給が185,329千円です。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種の継続が181,729千円です。

これに対応する財源は、国庫支出金が3,781,754千円、府支出金が3,799千円、その他の財源が45,927千円、一般財源が249,467千円です。また、一般財源のうち110,000千円は、財政調整基金の取崩しによるものです。

II 一般会計

- 1 概要 (別表第1～第3、第12～第15参照)
令和6年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和6年度	117,136,687	114,456,306	2,680,381	1,420,170	1,260,212
令和5年度	119,735,018	117,538,227	2,196,791	1,015,640	1,181,152
増減 (比率)	△2,598,331 (△2.2)	△3,081,921 (△2.6)	483,590 (22.0)	404,530 (39.8)	79,060 (6.7)

歳入は117,136,687千円、歳出は114,456,306千円で、形式収支は2,680,381千円の黒字となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源1,420,170千円を差し引いた実質収支は1,260,212千円の黒字、単年度収支は79,060千円の黒字となっています。

なお、実質収支額のうち631,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和7年6月、財政調整基金に編入されています。

- (1) 歳入 (別表第2、第3参照)
執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
				増減額	増減率
予算現額	121,921,214	124,450,267	122,015,110	△2,529,053	△2.0
調定額	118,124,341	120,564,891	116,483,658	△2,440,550	△2.0
収入済額	117,136,687	119,735,018	115,491,776	△2,598,331	△2.2
不納欠損額	38,632	25,323	25,681	13,309	52.6
収入未済額	949,022	804,549	966,201	144,472	18.0
収入率	99.2	99.3	99.1	△0.1	—
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
未収率	0.8	0.7	0.8	0.1	—

調定額は118,124,341千円で、前年度に比べ2,440,550千円(2.0%)減少、収入済額は117,136,687千円で、2,598,331千円(2.2%)減少しています。

不納欠損額は38,632千円で、前年度に比べ13,309千円(52.6%)増加、収入未済額は949,022千円で、144,472千円(18.0%)増加しています。

次に、財源別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
				増減額	増減率
自主財源 (構成比)	62,850,543 (53.7)	66,596,019 (55.6)	60,638,638 (52.5)	△3,745,476 (△1.9)	△5.6
依存財源 (構成比)	54,286,144 (46.3)	53,138,999 (44.4)	54,853,138 (47.5)	1,147,145 (1.9)	2.2
合計	117,136,687	119,735,018	115,491,776	△2,598,331	△2.2

自主財源は62,850,543千円で、前年度に比べ3,745,476千円(5.6%)減少しています。これは主に、諸収入で1,063,628千円(24.6%)増加しましたが、繰入金で4,818,720千円(91.4%)減少したことによるものです。

依存財源は54,286,144千円で、前年度に比べ1,147,145千円(2.2%)増加しています。これは主に、市債で2,721,500千円(32.8%)減少しましたが、株式等譲渡所得割交付金で329,580千円(71.1%)、地方消費税交付金で346,475千円(5.2%)、地方特例交付金で1,327,078千円(417.7%)、地方交付税で615,716千円(53.5%)、国庫支出金で428,167千円(1.7%)、府支出金で593,365千円(6.9%)増加したことによるものです。

- (2) 歳出 (別表第12～第15参照)
執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
				増減額	増減率
予算現額	121,921,214	124,450,267	122,015,110	△2,529,053	△2.0
支出済額	114,456,306	117,538,227	112,677,976	△3,081,921	△2.6
執行率	93.9	94.4	92.3	△0.5	—
翌年度繰越額	3,416,127	3,163,927	3,968,460	252,200	8.0
不用額	4,048,781	3,748,113	5,368,674	300,668	8.0

支出済額は114,456,306千円で、予算執行率は93.9%です。前年度に比べ、支出済額は3,081,921千円(2.6%)減少、予算執行率は0.5%低下しています。また、翌年度繰越額は3,416,127千円で、252,200千円(8.0%)増加しています。繰越額の内訳は、継続費通次繰越が56,740千円、繰越明許費が3,353,688千円、事故繰越しが5,699千円です。

不用額は 4,048,781千円で、前年度に比べ 300,668千円(8.0%)増加しています。不用額の内訳は主に、総務費が 502,967千円、民生費が 1,357,167千円、衛生費が 683,900千円、土木費が 591,659千円、教育費が 592,275千円です。

次に、款別の支出済額は、総務費が 14,620,206千円(構成比 12.8%)、民生費が 54,978,932千円(構成比 48.0%)、衛生費が 9,019,921千円(構成比 7.9%)、教育費が 17,315,964千円(構成比 15.1%)などです。

なお、増加したものは主に、民生費で 1,199,995千円(2.2%)、教育費で 2,975,166千円(20.7%)です。減少したものは主に、総務費で 2,998,260千円(17.0%)、衛生費で 933,986千円(9.4%)、商工費で 1,540,257千円(54.3%)、土木費で 1,476,341千円(18.4%)です。

また、経費別では、消費的経費が 88,068,783千円(構成比 76.9%)で 5,238,559千円(6.3%)増加、投資的経費が 12,033,301千円(構成比 10.5%)で 8,229,121千円(40.6%)減少、その他の経費が 14,354,221千円(構成比 12.5%)で 91,359千円(0.6%)減少しています。

なお、消費的経費のうち人件費が市税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)				
区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
人 件 費 (a)	20,502,703	18,260,591	17,894,610	
市 税 (b)	52,288,888	52,177,182	50,959,702	
歳 出 決 算 額 (c)	114,456,306	117,538,227	112,677,976	
人件費が市税に占める割合 (a / b)	39.2	35.0	35.1	
人件費が歳出決算額に占める割合 (a / c)	17.9	15.5	15.9	

人件費が市税に占める割合は、前年度に比べ 4.2%上昇、人件費が歳出決算額に占める割合は 2.4%上昇しています。

2 歳入 (別表第2～第11参照)

第1款 市税 (別表第3、第4参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	52,153,486	52,758,045	52,288,888	99.1	44.6
令和5年度	51,769,206	52,644,720	52,177,182	99.1	43.6
増 減 (比率)	384,280 (0.7)	113,325 (0.2)	111,706 (0.2)	0.0	1.0

収入済額(還付未済額 30,140千円を含む)は 52,288,888千円で、前年度に比べ 111,706千円(0.2%)増加しています。これは主に、市民税が 22,247,295千円で 308,465千円(1.4%)、市たばこ税が 1,643,163千円で 36,622千円(2.2%)減少しましたが、固定資産税が 23,403,972千円で 358,713千円(1.6%)、都市計画税が 4,614,219千円で 86,882千円(1.9%)増加したことによるものです。

市民税は、前年度に比べ、個人で 431,961千円(2.2%)減少し、法人で 123,495千円(4.1%)増加しています。

なお、市税における人口1人当たりの収入済額は 182,929円で、前年度に比べ 318円(0.2%)増加しています。

次に、市税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)				
区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減額 (R6対R5)
調 定 額	52,758,045 (100.2)	52,644,720 (102.0)	51,608,937 (103.6)	113,325 (0.2)
収 入 済 額	52,288,888 (100.2)	52,177,182 (102.4)	50,959,702 (103.7)	111,706 (0.2)
不 納 欠 損 額	22,645 (134.3)	16,868 (110.7)	15,236 (72.9)	5,777 (34.3)
収入未済額	446,512 (99.1)	450,671 (71.1)	634,000 (96.4)	△ 4,159 (△ 0.9)
収 入 率	99.1	99.1	98.7	0.0
欠 損 率	0.0	0.0	0.0	0.0
未 収 率	0.8	0.9	1.2	△ 0.1

注：() 内数値は対前年度比率

収入率は 99.1％で、前年度に比べ、変動ありません。収入未済額は 446,512千円で、4,159千円(0.9％)減少しています。これは主に、市民税で 3,293千円(1.0％)増加しましたが、固定資産税で 6,678千円(7.1％)減少したことによるものです。不納欠損額は 22,645千円で、5,777千円(34.3％)増加しています。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：件、千円)

区分 税目	時効完成によるもの		滞納処分執行停止によるもの		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	132	4,117	322	15,834	454	19,951
個 人	132	4,117	313	15,044	445	19,161
法 人	0	0	9	790	9	790
固 定 資 産 税	24	638	8	961	32	1,599
軽自動車税	71	304	79	465	150	769
都 市 計 画 税	24	130	8	196	32	326
合 計	251	5,190	417	17,455	668	22,645

不納欠損処分は、時効完成によるものが 251件で 5,190千円、滞納処分執行停止によるものが 417件で 17,455千円です。

今後とも積極的な収納対策に努められるよう望みます。

第2款 地方譲与税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	500,000	513,855	513,855	100.0	0.4
令和5年度	530,000	529,710	529,710	100.0	0.4
増 減 (比率)	△ 30,000 (△ 5.7)	△ 15,855 (△ 3.0)	△ 15,855 (△ 3.0)	0.0	0.0

収入済額は 513,855千円で、前年度に比べ 15,855千円(3.0％)減少しています。これは主に、自動車重量譲与税が 359,688千円で 13,053千円(3.5％)減少したことによるものです。

第3款 利子割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	64,000	54,215	54,215	100.0	0.0
令和5年度	40,000	43,050	43,050	100.0	0.0
増 減 (比率)	24,000 (60.0)	11,165 (25.9)	11,165 (25.9)	0.0	0.0

第4款 配当割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	600,000	601,923	601,923	100.0	0.5
令和5年度	430,000	430,496	430,496	100.0	0.4
増 減 (比率)	170,000 (39.5)	171,427 (39.8)	171,427 (39.8)	0.0	0.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	630,000	792,878	792,878	100.0	0.7
令和5年度	460,000	463,298	463,298	100.0	0.4
増 減 (比率)	170,000 (37.0)	329,580 (71.1)	329,580 (71.1)	0.0	0.3

第6款 法人事業税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	850,000	839,876	839,876	100.0	0.7
令和5年度	750,000	769,923	769,923	100.0	0.6
増 減 (比率)	100,000 (13.3)	69,953 (9.1)	69,953 (9.1)	0.0	0.1

第7款 地方消費税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	6,900,000	6,947,911	6,947,911	100.0	5.9
令和5年度	6,510,000	6,601,436	6,601,436	100.0	5.5
増 減 (比率)	390,000 (6.0)	346,475 (5.2)	346,475 (5.2)	0.0	0.4

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	90,000	93,739	93,739	100.0	0.1
令和5年度	90,000	94,376	94,376	100.0	0.1
増 減 (比率)	0 (0.0)	△ 638 (△ 0.7)	△ 638 (△ 0.7)	0.0	0.0

第9款 環境性能割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	140,000	139,048	139,048	100.0	0.1
令和5年度	130,000	139,851	139,851	100.0	0.1
増 減 (比率)	10,000 (7.7)	△ 803 (△ 0.6)	△ 803 (△ 0.6)	0.0	0.0

第10款 地方特例交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	1,643,832	1,644,814	1,644,814	100.0	1.4
令和5年度	317,545	317,736	317,736	100.0	0.3
増 減 (比率)	1,326,287 (417.7)	1,327,078 (417.7)	1,327,078 (417.7)	0.0	1.1

収入済額は 1,644,814千円で、前年度に比べ 1,327,078千円(417.7%)増加しています。これは主に、定額減税減収補てん特例交付金が 1,338,077千円(皆増)増加したことによるものです。

第11款 地方交付税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	1,731,690	1,765,519	1,765,519	100.0	1.5
令和5年度	1,116,914	1,149,803	1,149,803	100.0	1.0
増 減 (比率)	614,776 (55.0)	615,716 (53.5)	615,716 (53.5)	0.0	0.5

収入済額は 1,765,519千円で、前年度に比べ 615,716千円(53.5%)増加しています。これは主に、普通交付税が 1,501,690千円で 614,776千円(69.3%)増加したことによるものです。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 6 年度	31,000	31,252	31,252	100.0	0.0
令和 5 年度	31,000	31,874	31,874	100.0	0.0
増 減 (比率)	0 (0.0)	△ 622 (△ 2.0)	△ 622 (△ 2.0)	0.0	0.0

第 1 3 款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 6 年度	264,069	259,136	250,860	96.8	0.2
令和 5 年度	280,039	286,185	271,048	94.7	0.2
増 減 (比率)	△ 15,970 (△ 5.7)	△ 27,050 (△ 9.5)	△ 20,188 (△ 7.4)	2.1	0.0

収入済額は 250,860千円で、前年度に比べ 20,188千円(7.4％)減少しています。これは、分担金が 22,246千円で 3,458千円(18.4％)増加しましたが、負担金が 228,614千円で 23,645千円(9.4％)減少したことによるものです。

収入未済額は 7,821千円で、前年度に比べ 4,905千円(38.5％)減少しています。これは主に、私立保育所利用者負担額が 5,204千円で 2,960千円(36.3％)、公立保育所保育料滞納繰越分が 2,007千円で 2,556千円(56.0％)減少したことによるものです。

また、不納欠損額は 454千円で、前年度に比べ 1,956千円(81.2％)減少しています。

今後とも、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第 1 4 款 使用料及び手数料 (別表第 5 参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 6 年度	1,984,561	1,991,881	1,972,306	99.0	1.7
令和 5 年度	1,947,880	1,951,545	1,943,620	99.6	1.6
増 減 (比率)	36,681 (1.9)	40,336 (2.1)	28,686 (1.5)	△ 0.6	0.1

収入済額(還付未済額 32千円を含む)は 1,972,306千円で、前年度に比べ 28,686千円(1.5％)増加しています。これは、手数料が 637,062千円で 1,851千円(0.3％)減少しましたが、使用料が 1,335,244千円で 30,537千円(2.3％)増加したことによるものです。

収入未済額は 19,529千円で、前年度に比べ 11,971千円(158.4％)増加しています。これは主に、市民総合センター駐車場使用料が 1,467千円(皆増)、生涯学習センター駐車場使用料が 1,624千円(皆増)、運動広場等駐車場使用料が 4,350千円(皆増)、市民体育館駐車場使用料が 2,237千円(皆増)増加したことによるものです。

また、不納欠損額は 46千円で、前年度に比べ 320千円(87.4％)減少しています。

今後とも、収入を確保し、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第 1 5 款 国庫支出金 (別表第 6 参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和 6 年度	27,885,698	26,047,879	26,047,879	100.0	22.2
令和 5 年度	26,924,174	25,619,712	25,619,712	100.0	21.4
増 減 (比率)	961,525 (3.6)	428,167 (1.7)	428,167 (1.7)	0.0	0.8

収入済額は 26,047,879千円で、前年度に比べ 428,167千円(1.7％)増加しています。これは主に、国庫補助金が 7,542,002千円で 1,044,767千円(12.2％)減少しましたが、国庫負担金が 18,339,231千円で 1,366,261千円(8.0％)増加したことによるものです。

国庫負担金は、前年度に比べ、民生費国庫負担金で 1,680,406千円(10.1％)増加しています。

国庫補助金は、前年度に比べ、総務費国庫補助金で 1,026,584千円(20.1％)減少して

います。

第16款 府支出金（別表第7参照）

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	9,250,927	9,233,935	9,233,935	100.0	7.9
令和5年度	8,919,375	8,640,570	8,640,570	100.0	7.2
増 減 (比率)	331,552 (3.7)	593,365 (6.9)	593,365 (6.9)	0.0	0.7

収入済額は 9,233,935千円で、前年度に比べ 593,365千円(6.9%)増加しています。これは主に、府負担金が 6,665,393千円で 435,695千円(7.0%)、府補助金が 2,078,031千円で 223,168千円(12.0%)増加したことによるものです。

府負担金は、前年度に比べ、民生費府負担金で 433,596千円(7.0%)、府補助金は、前年度に比べ、民生費府補助金で 218,503千円(12.8%)増加しています。

第17款 財産収入

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	664,195	667,117	667,117	100.0	0.6
令和5年度	158,232	134,205	134,205	100.0	0.1
増 減 (比率)	505,963 (319.8)	532,912 (397.1)	532,912 (397.1)	0.0	0.5

収入済額は 667,117千円で、前年度に比べ 532,912千円(397.1%)増加しています。これは主に、財産売払収入が 580,602千円で 524,136千円(928.2%)増加したことによるものです。

第18款 寄附金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	235,093	235,977	235,977	100.0	0.2
令和5年度	192,033	163,469	163,469	100.0	0.1
増 減 (比率)	43,060 (22.4)	72,508 (44.4)	72,508 (44.4)	0.0	0.1

収入済額は 235,977千円で、前年度に比べ 72,508千円(44.4%)増加しています。

寄附金の内訳は、一般寄附金が 201,410千円、公民連携関係寄附金が 22,426千円などです。

第19款 繰入金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	1,018,302	450,866	450,866	100.0	0.4
令和5年度	5,952,296	5,269,586	5,269,586	100.0	4.4
増 減 (比率)	△ 4,933,994 (△ 82.9)	△ 4,818,720 (△ 91.4)	△ 4,818,720 (△ 91.4)	0.0	△ 4.0

収入済額は 450,866千円で、前年度に比べ 4,818,720千円(91.4%)減少しています。これは主に、文化施設建設基金繰入金が 3,876,000千円(皆減)減少したことによるものです。

第20款 繰越金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	1,605,792	1,605,791	1,605,791	100.0	1.4
令和5年度	2,321,800	2,321,800	2,321,800	100.0	1.9
増 減 (比率)	△ 716,009 (△ 30.8)	△ 716,009 (△ 30.8)	△ 716,009 (△ 30.8)	0.0	△ 0.5

収入済額は 1,605,791千円で、前年度に比べ 716,009千円(30.8%)減少しています。
繰越金の内訳は、前年度からの純繰越金(前年度決算剰余金)が 590,152千円、繰越事業費等充当財源繰越金(継続費、繰越明許費及び事故繰越し)が 1,015,640千円です。

第21款 諸収入 (別表第8参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	5,833,369	5,869,384	5,378,738	91.6	4.6
令和5年度	4,386,573	4,654,382	4,315,109	92.7	3.6
増 減 (比率)	1,446,796 (33.0)	1,215,002 (26.1)	1,063,628 (24.6)	△ 1.1	1.0

収入済額は 5,378,738千円で、前年度に比べ 1,063,628千円(24.6%)増加しています。これは主に、貸付金元利収入が 570,000千円で 240,000千円(29.6%)、収益事業収入が 390,490千円で 115,332千円(22.8%)減少しましたが、公営企業貸付金元利収入が 315,342千円(皆増)、雑入が 4,038,491千円で 1,116,408千円(38.2%)増加したことによるものです。
雑入は、事業負担金が 871,416千円で 275,845千円(24.0%)減少しましたが、返還金・精算金等が 606,365千円で 220,577千円(57.2%)、助成金収入が 544,337千円で 341,471千円(168.3%)、学校給食費が 741,460千円で 676,698千円(※)増加しています。
収入未済額は 475,160千円で、前年度に比べ 141,566千円(42.4%)増加しています。これは主に、各種返還金が 187,363千円で 132,551千円(241.8%)増加したことによるものです。
不納欠損額は 15,486千円で、前年度に比べ 9,808千円(172.7%)増加しています。

今後とも、債権管理を徹底するとともに、早期収納に取り組み、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第22款 市債 (別表第9～第11参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
令和6年度	7,845,200	5,579,300	5,579,300	100.0	4.8
令和5年度	11,193,200	8,300,800	8,300,800	100.0	6.9
増 減 (比率)	△ 3,348,000 (△ 29.9)	△ 2,721,500 (△ 32.8)	△ 2,721,500 (△ 32.8)	0.0	△ 2.1

収入済額は 5,579,300千円で、前年度に比べ 2,721,500千円(32.8%)減少しています。これは主に、教育債が 4,267,700千円で 988,300千円(30.1%)増加しましたが、総務債が 230,100千円で 3,471,800千円(93.8%)減少したことによるものです。
次に、事業別市債発行状況は、前年度に比べ、一般単独事業債が 2,162,700千円で 3,926,300千円(64.5%)減少しました。
また、資金別市債発行状況は、政府資金が 2,104,500千円で 475,700千円(29.2%)増加、その他の資金が 3,474,800千円で 3,197,200千円(47.9%)減少しています。
なお、政府資金の全体に占める割合は 37.7%となっています。

3 歳出 （別表第9、第10、第12～第15参照）

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	522,671	510,268	0	12,403	97.6	0.4
令和5年度	502,311	492,747	0	9,564	98.1	0.4
増 減 (比率)	20,360 (4.1)	17,521 (3.6)	0 (—)	2,839 (29.7)	△ 0.5	0.0

支出済額は 510,268千円で、前年度に比べ 17,521千円(3.6%)増加しています。
不用額は、12,403千円です。

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	15,467,487	14,620,206	344,314	502,967	94.5	12.8
令和5年度	18,077,233	17,618,466	54,822	403,945	97.5	15.0
増 減 (比率)	△ 2,609,746 (△ 14.4)	△ 2,998,260 (△ 17.0)	289,492 (528.1)	99,021 (24.5)	△ 3.0	△ 2.2

支出済額は 14,620,206千円で、前年度に比べ 2,998,260千円(17.0%)減少しています。これは主に、総務管理費が 9,334,281千円で 4,556,348千円(95.4%)増加しましたが、市民協働推進費が 1,063,432千円で 7,623,852千円(87.8%)減少したことによるものです。

総務管理費は、一般管理費で 4,431,615千円(123.2%)増加しています。

市民協働推進費は、共創推進費で 7,396,718千円(92.2%)減少しています。

翌年度繰越額は 344,314千円で、繰越明許費(物価高騰対策緊急支援給付金支給事業ほか10件)が 344,314千円です。

不用額は 502,967千円で、主な内訳は、総務管理費の一般管理費 264,502千円、防災対策費 13,358千円、戸籍住民基本台帳費の市民総務費 17,541千円、選挙費の選挙管理委員会費 12,857千円、市議会議員選挙執行費 18,314千円、市民協働推進費の地域コミュニティ費 18,274千円、文化振興費の文化振興費(目) 41,980千円、スポーツ推進費 16,188千円です。

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	56,408,723	54,978,932	72,624	1,357,167	97.5	48.0
令和5年度	55,603,608	53,778,937	648,540	1,176,131	96.7	45.8
増 減 (比率)	805,115 (1.4)	1,199,995 (2.2)	△ 575,916 (△ 88.8)	181,036 (15.4)	0.8	2.2

支出済額は 54,978,932千円で、前年度に比べ 1,199,995千円(2.2%)増加しています。これは主に、社会福祉費が 23,367,135千円で 1,595,753千円(6.4%)減少しましたが、児童福祉費が 24,832,105千円で 2,404,847千円(10.7%)増加したことによるものです。

社会福祉費は、障害更生費で 716,997千円(9.5%)増加していますが、社会福祉総務費で 2,191,265千円(15.6%)減少しています。

児童福祉費は、児童福祉総務費で 1,672,978千円(10.1%)、子育て手当費で 785,838千円(15.2%)増加しています。

翌年度繰越額は 72,624千円で、繰越明許費(元こども健康センター給食室設置事業ほか2件)が 72,624千円です。

不用額は 1,357,167千円で、主な内訳は、社会福祉費の社会福祉総務費 377,849千円、児童福祉費の児童福祉総務費 497,315千円、子育て手当費 124,644千円、生活保護費の扶助費 139,304千円です。

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	9,712,646	9,019,921	8,825	683,900	92.9	7.9
令和5年度	10,590,185	9,953,908	47,641	588,636	94.0	8.5
増 減 (比率)	△ 877,539 (△ 8.3)	△ 933,986 (△ 9.4)	△ 38,816 (△ 81.5)	95,264 (16.2)	△ 1.1	△ 0.6

支出済額は 9,019,921千円で、前年度に比べ 933,986千円(9.4%)減少しています。これは、保健衛生費が 3,913,132千円で 542,584千円(12.2%)、清掃費が 5,106,790千円で 391,402千円(7.1%)減少したことによるものです。

保健衛生費は、予防接種費で 384,574千円(35.6%)増加していますが、新型コロナウイルス感染症対策費で 819,897千円(99.8%)減少しています。

清掃費は、清掃総務費で 151,754千円(18.5%)増加していますが、環境衛生セ

ンター費で 604,285千円(16.8%)減少しています。

翌年度繰越額は 8,825千円で、繰越明許費(保健医療センター空調設備改修事業ほか1件)が 8,825千円です。

不用額は 683,900千円で、主な内訳は、保健衛生費の保健衛生総務費 74,469千円、予防接種費 273,203千円、清掃費の清掃総務費 106,601千円、環境衛生センター費 95,271千円です。

第5款 労働費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	31,106	26,269	0	4,837	84.4	0.0
令和5年度	33,993	30,237	0	3,756	88.9	0.0
増 減 (比率)	△ 2,887 (△ 8.5)	△ 3,968 (△ 13.1)	0 (—)	1,081 (28.8)	△ 4.5	0.0

支出済額は 26,269千円で、前年度に比べ 3,968千円(13.1%)減少しています。不用額は、4,837千円です。

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	527,634	471,046	2,480	54,108	89.3	0.4
令和5年度	596,607	464,828	73,782	57,997	77.9	0.4
増 減 (比率)	△ 68,973 (△ 11.6)	6,218 (1.3)	△ 71,302 (△ 96.6)	△ 3,889 (△ 6.7)	11.4	0.0

支出済額は 471,046千円で、前年度に比べ 6,218千円(1.3%)増加しています。これは、林業費が 142,941千円で 26,540千円(15.7%)減少しましたが、農業費が 328,105千円で 32,758千円(11.1%)増加したことによるものです。

農業費は、農業総務費で 11,425千円(9.0%)、農地費で 18,717千円(28.9%)増加しています。

林業費は、森林保全費で 29,102千円(30.5%)減少しています。

翌年度繰越額は 2,480千円で、繰越明許費(農業者活動支援給付金給付事業)が 2,480千円です。

不用額は 54,108千円で、主な内訳は、農業費の農業振興費 12,934千円、農地費 28,520千円、林業費の林業振興費 6,792千円です。

第7款 商工費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	2,197,907	1,295,801	791,705	110,401	59.0	1.1
令和5年度	3,203,471	2,836,058	38,033	329,380	88.5	2.4
増 減 (比率)	△ 1,005,564 (△ 31.4)	△ 1,540,257 (△ 54.3)	753,672 (※)	△ 218,979 (△ 66.5)	△ 29.5	△ 1.3

支出済額は 1,295,801千円で、前年度に比べ 1,540,257千円(54.3%)減少しています。これは主に、商工業振興費が 1,564,870千円(71.0%)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 791,705千円で、繰越明許費(プレミアム付商品券発行事業ほか1件)が 791,705千円です。

不用額は 110,401千円で、主な内訳は、商工費の商工業振興費 39,798千円、中小企業金融対策費 63,839千円です。

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	7,422,960	6,567,383	263,919	591,659	88.5	5.7
令和5年度	8,848,031	8,043,723	462,121	342,186	90.9	6.8
増 減 (比率)	△ 1,425,071 (△ 16.1)	△ 1,476,341 (△ 18.4)	△ 198,202 (△ 42.9)	249,473 (72.9)	△ 2.4	△ 1.1

支出済額は 6,567,383千円で、前年度に比べ 1,476,341千円(18.4%)減少しています。これは主に、道路橋梁費が 921,276千円で 470,169千円(33.8%)、都市計画費が 3,840,952千円で 691,138千円(15.2%)、駐車場費が 118,124千円で 255,594千円(68.4%)減少したことによるものです。

道路橋梁費は、道路新設改良費で 157,001千円(44.6%)、橋梁新設改良費で 261,041千円(皆減)減少しています。

都市計画費は、街路事業費で 177,725千円(54.0%)増加していますが、都市計画総務費で 226,434千円(13.0%)、北部整備推進費で 498,317千円(47.0%)減少しています。

駐車場費は、駐車場費(目)で 255,594千円(68.4%)減少しています。

翌年度繰越額は 263,919千円で、継続費(JR総持寺駅周辺整備事業(その2))が 35,900千円、繰越明許費(安威川ダム周辺整備事業((仮称)大岩展望広場整備事

業)ほか9件)が 222,320千円、事故繰越し(安威川ダム周辺整備事業)が 5,699千円です。

不用額は 591,659千円で、主な内訳は、土木管理費の土木総務費 65,404千円、都市計画費の都市計画総務費 339,844千円、公園費 31,743千円、住宅費の住宅管理費 27,115千円、水路費の水路維持費 26,041千円です。

第9款 消防費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	2,821,950	2,784,642	7,635	29,673	98.7	2.4
令和5年度	2,909,403	2,870,986	0	38,417	98.7	2.4
増 減 (比率)	△ 87,453 (△ 3.0)	△ 86,344 (△ 3.0)	7,635 (皆増)	△ 8,744 (△ 22.8)	0.0	0.0

支出済額は 2,784,642千円で、前年度に比べ 86,344千円(3.0％)減少しています。これは、常備消防費が 83,076千円(3.1％)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 7,635千円で、繰越明許費(消防庁舎設備改修事業)が 7,635千円です。

不用額は 29,673千円で、主な内訳は、消防費の常備消防費 17,836千円、非常備消防費 7,544千円です。

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	19,832,865	17,315,964	1,924,625	592,275	87.3	15.1
令和5年度	16,850,978	14,340,799	1,813,662	696,517	85.1	12.2
増 減 (比率)	2,981,887 (17.7)	2,975,166 (20.7)	110,963 (6.1)	△ 104,242 (△ 15.0)	2.2	2.9

支出済額は 17,315,964千円で、前年度に比べ 2,975,166千円(20.7％)増加しています。これは主に、中学校費が 5,130,134千円で 2,396,750千円(87.7％)増加したことによるものです。

中学校費は、学校管理費で 2,397,473千円(91.7％)増加しています。

翌年度繰越額は 1,924,625千円で、継続費(認定こども園営繕事業)が 20,840千円、繰越明許費(小学校営繕事業ほか11件)が 1,903,785千円です。

不用額は 592,275千円で、主な内訳は、教育総務費の事務局費 31,141千円、小

学校費の学校管理費 280,520千円、中学校費の学校管理費 163,923千円です。

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	73,326	23,337	0	49,989	31.8	0.0
令和5年度	91,356	25,008	25,326	41,022	27.4	0.0
増 減 (比率)	△ 18,030 (△ 19.7)	△ 1,671 (△ 6.7)	△ 25,326 (皆減)	8,967 (21.9)	4.4	0.0

支出済額は 23,337千円で、前年度に比べ 1,671千円(6.7％)減少しています。これは、農林水産施設災害復旧費が 23,337千円で 1,671千円(6.7％)減少したことによるものです。

不用額は 49,989千円で、主な内訳は、農林水産施設災害復旧費の農林業災害復旧費 24,989千円、土木施設災害復旧費の道路災害復旧費 20,000千円です。

第12款 公債費 (別表第9、第10参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	4,938,458	4,918,457	0	20,001	99.6	4.3
令和5年度	5,367,201	5,347,200	0	20,001	99.6	4.5
増 減 (比率)	△ 428,743 (△ 8.0)	△ 428,743 (△ 8.0)	0 (―)	0 (0.0)	0.0	△ 0.2

支出済額(償還額)は 4,918,457千円で、前年度に比べ 428,743千円(8.0％)減少しています。

償還状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
				増減額	増減率
元 金	4,568,406	5,069,721	4,984,554	△ 501,315	△ 9.9
利 子	350,052	277,480	247,100	72,572	26.2
総 額	4,918,457	5,347,200	5,231,655	△ 428,743	△ 8.0

元金の償還額は 4,568,406千円で、前年度に比べ 501,315千円(9.9％)減少して

います。これは主に、(旧)緊急防災・減災事業債で 166,011千円(皆減)、臨時財政対策債で 377,828千円(15.6%)減少したことによるものです。

利子の償還額は 350,052千円で、前年度に比べ 72,572千円(26.2%)増加しています。

元利償還総額の事業別構成割合は、教育・福祉施設等整備事業債が 13.0%、一般単独事業債が 27.7%、臨時財政対策債が 42.4%です。

なお、令和6年度末の市債現在高は 53,886,040千円で、前年度と比べ 1,010,894千円(1.9%)増加しています。

第13款 諸支出金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)						
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
令和6年度	1,933,481	1,924,080	0	9,401	99.5	1.7
令和5年度	1,746,891	1,735,332	0	11,559	99.3	1.5
増 減 (比率)	186,590 (10.7)	188,749 (10.9)	0 (—)	△ 2,159 (△ 18.7)	0.2	0.2

支出済額は 1,924,080千円で、前年度に比べ 188,749千円(10.9%)増加しています。これは主に、公営企業費が 1,648,740千円で 115,669千円(7.5%)、基金費が 274,830千円で 73,420千円(36.5%)増加したことによるものです。

公営企業費は、下水道等事業会計繰出金で 108,483千円(7.2%)増加しています。基金費は、財政調整基金費で 72,560千円(36.1%)増加しています。

不用額は 9,401千円で、主な内訳は、災害救助費の災害救助費(目) 5,000千円、災害援護資金貸付金の災害援護資金貸付金(目) 3,500千円です。

第14款 予備費

当初予算額は 30,000千円で、予備費執行はありません。

III 特別会計

1 財産区特別会計 (別表第1、第16、第17参照)

令和6年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
令和6年度	5,397,219	92,739	5,304,480	0	5,304,480
令和5年度	5,645,937	250,092	5,395,844	0	5,395,844
増 減 (比率)	△ 248,718 (△ 4.4)	△ 157,353 (△ 62.9)	△ 91,364 (△ 1.7)	0 (—)	△ 91,364 (△ 1.7)

歳入は 5,397,219千円、歳出は 92,739千円、形式収支及び実質収支はともに 5,304,480千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は △91,364千円の赤字となっています。

＜歳入＞

調定額及び収入済額はともに 5,397,219千円で、前年度に比べ 248,718千円(4.4%)減少し、収入率は 100.0%です。主に繰越金(5,395,844千円 構成比 100.0%)で 487,072千円(9.9%)増加しましたが、財産収入(1,268千円 構成比 0.0%)で 735,732千円(99.8%)減少しています。

＜歳出＞

支出済額は 92,739千円で、予算執行率は 1.7%です。前年度に比べ、支出済額は 157,353千円(62.9%)減少、予算執行率は 2.7%低下しています。主に繰出金(253千円 構成比 0.3%)で 147,147千円(99.8%)減少しています。

2 国民健康保険事業特別会計（別表第1、第18、第19参照）

令和6年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)					
区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和6年度	26,113,388	25,537,049	576,339	0	576,339
令和5年度	27,420,604	26,703,876	716,728	0	716,728
増減 (比率)	△1,307,216 (△4.8)	△1,166,826 (△4.4)	△140,390 (△19.6)	0 (—)	△140,390 (△19.6)

歳入は 26,113,388千円、歳出は 25,537,049千円、形式収支及び実質収支はともに 576,339千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 140,390千円の赤字となっています。

被保険者数(年度末)は 42,099人で、前年度に比べ 2,332人(5.2%)減少しています。

＜歳入＞

調定額は 27,198,396千円、収入済額は 26,113,388千円で、収入率は 96.0%です。前年度に比べ、調定額は 1,348,517千円(4.7%)、収入済額は 1,307,216千円(4.8%)減少、収入率は 0.1%低下しています。

増加しているものは主に、国民健康保険料(5,731,985千円 構成比 22.0%)で 174,756千円(3.1%)、繰入金(2,223,258千円 構成比 8.5%)で 43,424千円(2.0%)です。減少しているものは主に、府支出金(17,400,765千円 構成比 66.6%)で 1,082,396千円(5.9%)、繰越金(716,728千円 構成比 2.7%)で 445,282千円(38.3%)です。

なお、保険料の収入済額には、還付未済額 18,222千円を含んでいます。

保険料の収入状況は、次表のとおりです。

年度 区分		(単位：千円、%)				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	5,727,441	5,520,498	5,559,640	206,943	3.7
	滞納繰越分	1,083,480	1,158,867	1,251,794	△75,387	△6.5
	計	6,810,921	6,679,366	6,811,433	131,556	2.0
収入済額	現年度分	5,427,617	5,233,288	5,256,317	194,330	3.7
	滞納繰越分	304,368	323,942	349,761	△19,574	△6.0
	計	5,731,985	5,557,229	5,606,078	174,756	3.1
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	50,645	47,362	52,808	3,283	6.9
	計	50,645	47,362	52,808	3,283	6.9
収入 未済額	現年度分	299,824	287,211	303,323	12,613	4.4
	滞納繰越分	728,467	787,563	849,225	△59,096	△7.5
	計	1,028,291	1,074,774	1,152,548	△46,483	△4.3
収入率	現年度分	94.8	94.8	94.5	0.0	—
	滞納繰越分	28.1	28.0	27.9	0.1	—
	計	84.2	83.2	82.3	1.0	—
未収率	現年度分	5.2	5.2	5.5	0.0	—
	滞納繰越分	67.2	68.0	67.8	△0.8	—
	計	15.1	16.1	16.9	△1.0	—

収入率は、現年度分が 94.8%、滞納繰越分が 28.1%、全体では 84.2%で、前年度に比べ、それぞれ 変動なし、0.1%上昇、1.0%上昇しています。また、収入未済額は 46,483千円(4.3%)減少、不納欠損額は 3,283千円(6.9%)増加しています。

収入率は、滞納繰越分は改善傾向にありますが、現年度分に変動はありません。今後とも国民健康保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

国庫支出金及び府支出金の収入状況は、次表のとおりです。

《国庫支出金》		(単位：千円、%)				
科目(項・目)		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
					増減額	増減率
国庫補助金	災害臨時特例補助金	90	63	23	27	42.9
	出産育児一時金臨時補助金	—	582	—	△ 582	皆減
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	208	—	—	208	皆増
国庫支出金計		298	645	23	△ 347	△ 53.8

《府支出金》		(単位：千円、%)				
科目(項・目)		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
					増減額	増減率
府補助金	事業助成補助金	26,229	27,026	26,686	△ 798	△ 3.0
	保険給付費等交付金	17,374,537	18,456,135	19,252,118	△ 1,081,598	△ 5.9
府支出金計		17,400,765	18,483,161	19,278,804	△ 1,082,396	△ 5.9

なお、諸収入の収入未済額は、雑入(国民健康保険給付費返納金等)で 5,709千円生じています。また、不納欠損額は、雑入(国民健康保険給付費返納金)で 363千円生じています。収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

＜歳出＞

支出済額は 25,537,049千円で、予算執行率は 97.9%です。支出済額は、前年度に比べ 1,166,826千円(4.4%)減少、予算執行率は 0.5%上昇しています。

減少しているものは主に、保険給付費(16,967,089千円 構成比 66.4%)で 995,359千円(5.5%)、国民健康保険事業費納付金(7,827,730千円 構成比 30.7%)で 142,424千円(1.8%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

		(単位：千円、%)				
科目(項)	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
					増減額	増減率
療養諸費		14,575,878	15,455,573	16,015,851	△ 879,695	△ 5.7
高額療養費		2,271,803	2,388,853	2,404,220	△ 117,050	△ 4.9
移送費		0	0	0	0	—
出産育児諸費		61,806	58,725	51,371	3,081	5.2
葬祭費		13,550	15,250	15,850	△ 1,700	△ 11.1
医療給付金		44,052	43,614	42,750	438	1.0
傷病手当金		0	433	5,834	△ 433	皆減
計		16,967,089	17,962,448	18,535,876	△ 995,359	△ 5.5

療養諸費は 14,575,878千円で、前年度に比べ 879,695千円(5.7%)減少しています。これは主に、療養給付費で 876,440千円(5.8%)減少したことによるものです。また、高額療養費は 2,271,803千円で、前年度に比べ 117,050千円(4.9%)減少しています。これは主に、高額療養費(目)で 117,131千円(4.9%)減少したことによるものです。

3 後期高齢者医療事業特別会計 (別表第1、第20、第21参照)

令和6年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和6年度	5,718,100	5,485,377	232,723	0	232,723
令和5年度	5,148,162	4,947,054	201,107	0	201,107
増減 (比率)	569,938 (11.1)	538,323 (10.9)	31,615 (15.7)	0 (—)	31,615 (15.7)

歳入は 5,718,100千円、歳出は 5,485,377千円、形式収支及び実質収支はともに 232,723千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 31,615千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は 40,597人で、前年度に比べ 1,431人(3.7%)増加しています。市の受付による高額療養費の支給件数は 92,935件で 5,066件(5.8%)増加しています。

＜歳入＞

調定額は 5,729,329千円、収入済額は 5,718,100千円で、収入率は 99.8%です。前年度に比べ、調定額は 577,106千円(11.2%)、収入済額は 569,938千円(11.1%)増加しています。

増加しているものは主に、後期高齢者医療保険料(4,632,207千円 構成比 81.0%)で 470,784千円(11.3%)です。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額 7,534千円を含んでいます。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	4,631,087	4,155,470	4,014,112	475,618	11.4
	滞納繰越分	12,350	10,016	11,292	2,334	23.3
	計	4,643,437	4,165,485	4,025,404	477,952	11.5
収入済額	現年度分	4,625,236	4,154,716	4,015,109	470,521	11.3
	滞納繰越分	6,971	6,708	7,939	263	3.9
	計	4,632,207	4,161,423	4,023,048	470,784	11.3
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	393	521	428	△ 128	△ 24.6
	計	393	521	428	△ 128	△ 24.6
収入 未済額	現年度分	5,851	754	△ 997	5,097	676.1
	滞納繰越分	4,986	2,787	2,925	2,199	78.9
	計	10,837	3,541	1,927	7,296	206.1
収入率	現年度分	99.9	100.0	100.0	△ 0.1	—
	滞納繰越分	56.4	67.0	70.3	△ 10.6	—
	計	99.8	99.9	99.9	△ 0.1	—
未収率	現年度分	0.1	0.0	0.0	0.1	—
	滞納繰越分	40.4	27.8	25.9	12.6	—
	計	0.2	0.1	0.0	0.1	—

収入率は、現年度分が 99.9%、滞納繰越分が 56.4%、全体では 99.8%で、前年度に比べ、それぞれ 0.1㊦、10.6㊦、0.1㊦低下となっています。また、収入未済額は 7,296千円(206.1%)増加、不納欠損額は 128千円(24.6%)減少しています。

収入率は、現年度分及び滞納繰越分ともに低下しています。今後とも後期高齢者医療事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

＜歳出＞

支出済額は 5,485,377千円で、予算執行率は 99.5%です。前年度に比べ、支出済額は 538,323千円(10.9%)増加、予算執行率は 0.4㊦上昇しています。

増加しているものは主に、後期高齢者医療広域連合納付金(5,354,599千円 構成比 97.6%)で 512,240千円(10.6%)です。

4 介護保険事業特別会計 （別表第1、第22、第23参照）

令和6年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、％)					
区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和6年度	23,049,074	22,609,926	439,148	0	439,148
令和5年度	22,483,672	22,147,080	336,592	0	336,592
増減 (比率)	565,402 (2.5)	462,846 (2.1)	102,556 (30.5)	0 (—)	102,556 (30.5)

歳入は 23,049,074千円、歳出は 22,609,926千円、形式収支及び実質収支はともに 439,148千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 102,556千円の黒字となっています。

65歳以上である第1号被保険者数(年度末)は 69,174人で、前年度に比べ 53人(0.1％)増加しています。サービスの受給者数(年間延べ人数)は、居宅介護(予防)サービスが 106,778人、地域密着型介護(予防)サービスが 23,215人、施設介護サービスが 15,347人で、それぞれ 2,379人(2.3％)、826人(3.7％)増加、47人(0.3％)減少しています。

＜歳入＞

調定額は 23,090,802千円、収入済額は 23,049,074千円で、収入率は 99.8％です。前年度に比べ、調定額は 552,776千円(2.5％)、収入済額は 565,402千円(2.5％)増加しています。

増加しているものは主に、介護保険料(5,355,312千円 構成比 23.2％)で 543,656千円(11.3％)、支払基金交付金(5,907,950千円 構成比 25.6％)で 286,717千円(5.1％)です。減少しているものは主に、繰入金(3,400,268千円 構成比 14.8％)で 298,288千円(8.1％)です。

なお、介護保険料の収入済額には、還付未済額 9,950千円を含んでいます。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりです。

年度 区分		(単位：千円、％)				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	5,341,409	4,805,769	4,807,773	535,640	11.1
	滞納繰越分	46,159	50,769	51,965	△ 4,610	△ 9.1
	計	5,387,568	4,856,537	4,859,739	531,030	10.9
収入済額	現年度分	5,333,933	4,797,059	4,795,461	536,874	11.2
	滞納繰越分	21,379	14,596	13,250	6,782	46.5
	計	5,355,312	4,811,656	4,808,711	543,656	11.3
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	2,462	9,088	9,534	△ 6,626	△ 72.9
	計	2,462	9,088	9,534	△ 6,626	△ 72.9
収入 未済額	現年度分	7,475	8,709	12,312	△ 1,234	△ 14.2
	滞納繰越分	22,318	27,085	29,181	△ 4,766	△ 17.6
	計	29,794	35,794	41,493	△ 6,000	△ 16.8
収入率	現年度分	99.9	99.8	99.7	0.1	—
	滞納繰越分	46.3	28.8	25.5	17.5	—
	計	99.4	99.1	98.9	0.3	—
未収率	現年度分	0.1	0.2	0.3	△ 0.1	—
	滞納繰越分	48.4	53.3	56.2	△ 4.9	—
	計	0.6	0.7	0.9	△ 0.1	—

収入率は、現年度分が 99.9％、滞納繰越分が 46.3％、全体では 99.4％で、前年度に比べ、それぞれ 0.1ポイント、17.5ポイント、0.3ポイント上昇となっています。また、収入未済額は 6,000千円(16.8％)減少、不納欠損額は 6,626千円(72.9％)減少しています。

収入率は現年度分及び滞納繰越分ともに上昇しましたが、引き続き、介護保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、債権管理を徹底し、収入の確保に努められるよう望みます。

諸収入の収入未済額は、雑入(不正利得に係る返還金)で 6,336千円生じています。また、不納欠損額は、雑入(不正利得に係る返還金)で 3,137千円生じています。引き続き、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

＜歳出＞

支出済額は 22,609,926千円で、予算執行率は 97.7％です。前年度に比べ、支出済額は 462,846千円(2.1％)増加、予算執行率は 0.4ポイント低下しています。

増加しているものは主に、保険給付費(20,936,973千円 構成比 92.6％)で 869,040千円(4.3％)です。減少しているものは主に、地域支援事業費(802,441千円 構成比 3.5％)で 335,867千円(29.5％)、基金積立金(200,000千円 構成比 0.9％)で 220,000千円(52.4％)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

年度 科目（項・目）	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率 (R6対R5)	
				増減額	増減率
介護サービス等諸費	19,505,480	18,691,788	17,906,602	813,692	4.4
居宅介護サービス給付費	10,566,496	10,124,885	9,587,289	441,611	4.4
地域密着型介護サービス給付費	3,120,432	2,964,787	2,772,209	155,645	5.2
施設介護サービス給付費	4,527,440	4,348,897	4,333,843	178,543	4.1
居宅介護福祉用具購入費	27,514	26,661	22,055	853	3.2
居宅介護住宅改修費	43,314	40,092	42,930	3,222	8.0
居宅介護サービス計画給付費	1,220,283	1,186,466	1,148,277	33,817	2.9
介護予防サービス等諸費	468,313	453,848	420,308	14,466	3.2
介護予防サービス給付費	324,836	318,305	284,744	6,531	2.1
地域密着型介護予防サービス給付費	13,413	13,287	18,433	126	0.9
介護予防福祉用具購入費	8,391	7,777	7,052	614	7.9
介護予防住宅改修費	30,410	27,122	28,864	3,288	12.1
介護予防サービス計画給付費	91,264	87,357	81,215	3,906	4.5
特定入所介護サービス等費	249,475	262,854	264,986	△13,379	△5.1
高額介護サービス等費	596,993	554,358	522,399	42,635	7.7
高額医療合算介護サービス等費	97,635	86,635	81,234	11,000	12.7
その他諸費 ＜審査支払手数料＞	19,076	18,451	17,666	625	3.4
合 計	20,936,973	20,067,933	19,213,196	869,040	4.3

(単位：千円、%)

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡)				
区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減	令和6年度末現在高
土 地	行政財産	3,047,152.39	△ 4,409.34	3,042,743.05
	普通財産	81,595.22	△ 4,662.74	76,932.48
	計	3,128,747.61	△ 9,072.08	3,119,675.53
建 物	行政財産	709,960.08	3,140.58	713,100.66
	普通財産	4,622.54	1,426.86	6,049.40
	計	714,582.62	4,567.44	719,150.06

土地の減少の主な要因は、彩都中部地区の市有地売却によるもので、建物の増加の主な要因は、中学校給食センターの新築によるものです。

(2) 出資による権利

令和6年度末現在高は 1,013,883千円で、前年度に比べ 210千円減少しています。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターに対する出捐金が 210千円減少したことによるものです。

2 物品

取得価格又は評価価格 100万円以上の重要物品の令和6年度末現在高は 994点で、年度中の異動は、増加したもの 152点、減少したもの 22点で、前年度に比べ 130点増加しています。

3 債権

令和6年度末現在高は 2,512,266千円で、前年度に比べ 99,538千円増加しています。これは、市税(個人市民税特別徴収4・5月分)が増加したことによるものです。

4 基金（別表第24参照）

令和6年度末現在高は 22,196,771千円で、前年度に比べ 1,145,311千円増加しています。これは主に、公共施設等総合管理基金で 98,900千円減少しましたが、財政調整基金で 664,730千円、衛生処理施設整備等基金で 200,000千円、駅周辺再整備基金で 200,000千円、介護保険給付費準備基金で 200,000千円増加したことによるものです。

なお、令和5年度に生じた剰余金のうち 591,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和6年6月、財政調整基金に編入されています。

V 基金運用状況

運用基金の状況は、以下のとおりです。

1 土地開発基金

運用状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

令和5年度末現在高		追加額 (C)	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高	
			貸付(D)	償還(E)		
現金 (A)	0	0	0	0	現金	(A+C+E-D) 0
債権 (B)	708,672				債権	(B+D-E) 708,672
計	708,672				計	708,672

全額が茨木市土地開発公社への貸付けとなっています。

VI むすび

一般・特別会計の総決算額は、歳入 177,414,468千円、歳出 168,181,397千円で、前年度に比べ、歳入で 3,018,925千円、歳出で 3,404,932千円それぞれ減少しており、形式収支は 9,233,071千円、実質収支は 7,812,901千円と、それぞれ黒字を計上しています。

一般会計では、歳入・歳出とも前年度決算を下回り、形式収支で 2,680,381千円、実質収支で 1,260,212千円の黒字を計上しました。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税収入は、定額減税の影響で市民税が減少しましたが、固定資産税や都市計画税が増加したため、市税全体では 111,706千円(0.2%)の増収となりました。歳入総額に占める割合は、44.6%と前年度を 1.0ポイント上回っています。また、諸収入は 1,063,628千円(24.6%)、地方特例交付金は 1,327,078千円(417.7%)増加し、繰入金は 4,818,720千円(91.4%)、市債発行額は 2,721,500千円(32.8%)の減少となっています。

一方、歳出面では、前年度に比べて、消費的経費は増加、投資的経費、その他の経費は減少しており、消費的経費は補助費等が減少しましたが、人件費、物件費及び扶助費で増加しています。

特別会計では、実質収支は各会計すべてで黒字となり、それぞれ決算を結了しました。

次に、令和6年度末の市債現在高は、53,886,040千円で、前年度に比べ 1,010,894千円(1.9%)の増加となっています。また、基金の現在高は、22,196,771千円で、前年度に比べ 1,145,311千円(5.4%)増加となっており、そのうち財政調整基金は 664,730千円(8.4%)増加しました。

財政状況を示す指標では、経常収支比率は 94.9%と前年度に比べ 2.3ポイント上昇しています。これは主に、人件費や物件費が増加したことによるものです。なお、公債費負担比率は 6.7%と前年度に比べ 0.8ポイント低下しています。今後もこれらの指標の推移に十分留意され、財政構造の弾力性の確保に努めてください。

令和6年度は、長期化する物価高騰による影響が続く中、厳しい経済環境にある市民生活を支援するため、緊急支援給付金の支給を行い、また、物価高騰及び新型コロナウイルス感染症等対応経費に対応するため、財政調整基金を2億円取崩されました。その他、安威川ダム周辺整備や中学校給食センターの整備・運営事業なども実施されました。

本市財政は、市税収入は増収傾向にあるものの、長期的には一定の経済成長や企業進出等が進む一方で生産年齢人口の減少等により、市税収入は横ばいで推移すると見込まれます。今後も高齢化の進展や福祉サービスの増加等により扶助費や繰入金等の社会福祉経費が増加していくものと見込まれ、また、物価高騰の影響などもあり、厳しい財政運営が続くと予測されます。

今後の財政運営にあたっては、財政の健全性の確保に留意しつつ、「安全・安心」「豊かさ・幸せ」を実感できる共創のまちづくりに向けて、今と将来に対応する施策を推進するとともに、社会経済状況の急激な変化等にも対応できる柔軟な財政構造の保持に努められることを望みます。

一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第 1	総会計実質収支調査表	46
別表第 2	一般会計款別歳入決算状況	48
別表第 3	一般会計財源別・款別・年度別歳入決算比較表	50
別表第 4	税目別市税収入状況	52
別表第 5	使用料及び手数料収入対前年度比較表	54
別表第 6	国庫支出金年度別比較表	56
別表第 7	府支出金年度別比較表	56
別表第 8	諸収入年度別比較表	58
別表第 9	事業別市債発行及び償還状況	60
別表第10	市債発行額及び元金償還額年度別比較表	62
別表第11	市債発行額資金別・年度別比較表	63
別表第12	一般会計款別歳出決算状況	64
別表第13	一般会計款別・年度別歳出決算比較表	66
別表第14	款別・経費別構成比及び款別経費割合	68
別表第15	経費別・年度別比較表	70
別表第16	財産区特別会計款別歳入決算状況	72
別表第17	財産区特別会計款別歳出決算状況	72
別表第18	国民健康保険事業特別会計款別歳入決算状況	74
別表第19	国民健康保険事業特別会計款別歳出決算状況	74
別表第20	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算状況	76
別表第21	後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算状況	76
別表第22	介護保険事業特別会計款別歳入決算状況	78
別表第23	介護保険事業特別会計款別歳出決算状況	78
別表第24	基金の状況	80

総 会 計 実 質

収 支 調 査 表

【別表第1】

会計年度 区別	区分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支
		(A)	(B)	(A－B＝C)	(D)	(C－D＝E)	(F)
一般	令和6年度	117,136,687,139	114,456,305,923	2,680,381,216	1,420,169,551	1,260,211,665	1,181,151,528
	令和5年度	119,735,018,297	117,538,227,108	2,196,791,189	1,015,639,661	1,181,151,528	983,759,722
	令和4年度	115,491,776,028	112,677,976,053	2,813,799,975	1,830,040,253	983,759,722	945,744,301
	R6-R5	△ 2,598,331,158	△ 3,081,921,185	483,590,027	404,529,890	79,060,137	197,391,806
財産区	令和6年度	5,397,218,924	92,738,994	5,304,479,930	0	5,304,479,930	5,395,844,392
	令和5年度	5,645,936,846	250,092,454	5,395,844,392	0	5,395,844,392	4,908,772,072
	令和4年度	4,988,618,993	79,846,921	4,908,772,072	0	4,908,772,072	4,988,463,510
	R6-R5	△ 248,717,922	△ 157,353,460	△ 91,364,462	0	△ 91,364,462	487,072,320
保健 事業 健康	令和6年度	26,113,387,994	25,537,049,477	576,338,517	0	576,338,517	716,728,107
	令和5年度	27,420,603,944	26,703,875,837	716,728,107	0	716,728,107	1,162,009,936
	令和4年度	28,112,689,754	26,950,679,818	1,162,009,936	0	1,162,009,936	1,137,415,560
	R6-R5	△ 1,307,215,950	△ 1,166,826,360	△ 140,389,590	0	△ 140,389,590	△ 445,281,829
医療 事業 高齢 者	令和6年度	5,718,099,603	5,485,377,075	232,722,528	0	232,722,528	201,107,288
	令和5年度	5,148,161,658	4,947,054,370	201,107,288	0	201,107,288	195,915,330
	令和4年度	4,939,038,629	4,743,123,299	195,915,330	0	195,915,330	169,070,662
	R6-R5	569,937,945	538,322,705	31,615,240	0	31,615,240	5,191,958
介護 事業 保険 業 険	令和6年度	23,049,073,875	22,609,925,549	439,148,326	0	439,148,326	336,592,405
	令和5年度	22,483,672,074	22,147,079,669	336,592,405	0	336,592,405	453,048,673
	令和4年度	21,447,298,355	20,994,249,682	453,048,673	0	453,048,673	311,745,349
	R6-R5	565,401,801	462,845,880	102,555,921	0	102,555,921	△ 116,456,268
小計	令和6年度	60,277,780,396	53,725,091,095	6,552,689,301	0	6,552,689,301	6,650,272,192
	令和5年度	60,698,374,522	54,048,102,330	6,650,272,192	0	6,650,272,192	6,719,746,011
	令和4年度	59,487,645,731	52,767,899,720	6,719,746,011	0	6,719,746,011	6,606,695,081
	R6-R5	△ 420,594,126	△ 323,011,235	△ 97,582,891	0	△ 97,582,891	△ 69,473,819
合計	令和6年度	177,414,467,535	168,181,397,018	9,233,070,517	1,420,169,551	7,812,900,966	7,831,423,720
	令和5年度	180,433,392,819	171,586,329,438	8,847,063,381	1,015,639,661	7,831,423,720	7,703,505,733
	令和4年度	174,979,421,759	165,445,875,773	9,533,545,986	1,830,040,253	7,703,505,733	7,552,439,382
	R6-R5	△ 3,018,925,284	△ 3,404,932,420	386,007,136	404,529,890	△ 18,522,754	127,917,987

(単位：円)

単年度収支	基金積立金 財政調整基金	基金取崩し 財政調整基金	繰上げ償還	実質単年度収支	他会計からの繰入金	繰入れを 除いた実質 単年度収支
(E－F＝G)	(H)	(I)	(J)	{(G+H+J)－I}		
79,060,137	864,730,000	200,000,000	0	743,790,137	91,426,000	652,364,137
197,391,806	693,170,000	700,000,000	0	190,561,806	147,400,000	43,161,806
38,015,421	473,530,000	200,000,000	0	311,545,421	11,000	311,534,421
△ 118,331,669	171,560,000	△ 500,000,000	0	553,228,331	△ 55,974,000	609,202,331
△ 91,364,462	0	0	0	△ 91,364,462	0	△ 91,364,462
487,072,320	0	0	0	487,072,320	0	487,072,320
△ 79,691,438	0	0	0	△ 79,691,438	0	△ 79,691,438
△ 578,436,782	0	0	0	△ 578,436,782	0	△ 578,436,782
△ 140,389,590	0	0	0	△ 140,389,590	2,223,258,036	△ 2,363,647,626
△ 445,281,829	0	0	0	△ 445,281,829	2,179,834,481	△ 2,625,116,310
24,594,376	0	0	0	24,594,376	2,043,471,220	△ 2,018,876,844
304,892,239	0	0	0	304,892,239	43,423,555	261,468,684
31,615,240	0	0	0	31,615,240	879,747,552	△ 848,132,312
5,191,958	0	0	0	5,191,958	786,820,735	△ 781,628,777
26,844,668	0	0	0	26,844,668	731,528,913	△ 704,684,245
26,423,282	0	0	0	26,423,282	92,926,817	△ 66,503,535
102,555,921	0	0	0	102,555,921	3,400,267,755	△ 3,297,711,834
△ 116,456,268	0	0	0	△ 116,456,268	3,348,555,539	△ 3,465,011,807
141,303,324	0	0	0	141,303,324	3,185,669,934	△ 3,044,366,610
219,012,189	0	0	0	219,012,189	51,712,216	167,299,973
△ 97,582,891	0	0	0	△ 97,582,891	6,503,273,343	
△ 69,473,819	0	0	0	△ 69,473,819	6,315,210,755	
113,050,930	0	0	0	113,050,930	5,960,670,067	
△ 28,109,072	0	0	0	△ 28,109,072	188,062,588	
△ 18,522,754	864,730,000	200,000,000	0	646,207,246	6,594,699,343	
127,917,987	693,170,000	700,000,000	0	121,087,987	6,462,610,755	
151,066,351	473,530,000	200,000,000	0	424,596,351	5,960,681,067	
△ 146,440,741	171,560,000	△ 500,000,000	0	525,119,259	132,088,588	

一 般 会 計 款 別

歳 入 決 算 状 況

【別表第2】

(単位：円、%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	52,153,486,000	42.8	52,758,045,372	44.7	101.2	52,288,888,200
2 地 方 譲 与 税	500,000,000	0.4	513,855,000	0.4	102.8	513,855,000
3 利子割交付金	64,000,000	0.1	54,215,000	0.0	84.7	54,215,000
4 配当割交付金	600,000,000	0.5	601,923,000	0.5	100.3	601,923,000
5 株式等譲渡所得割交付金	630,000,000	0.5	792,878,000	0.7	125.9	792,878,000
6 法人事業税金交付金	850,000,000	0.7	839,876,000	0.7	98.8	839,876,000
7 地方消費税金交付金	6,900,000,000	5.7	6,947,911,000	5.9	100.7	6,947,911,000
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	0.1	93,738,772	0.1	104.2	93,738,772
9 環境性能割交付金	140,000,000	0.1	139,048,000	0.1	99.3	139,048,000
10 地方特例金交付金	1,643,832,000	1.3	1,644,814,000	1.4	100.1	1,644,814,000
11 地方交付税	1,731,690,000	1.4	1,765,519,000	1.5	102.0	1,765,519,000
12 交通安全対策特別交付金	31,000,000	0.0	31,252,000	0.0	100.8	31,252,000
13 分担金及び負担金	264,069,000	0.2	259,135,517	0.2	98.1	250,860,497
14 使用料及び手数料	1,984,561,000	1.6	1,991,881,058	1.7	100.4	1,972,305,840
15 国庫支出金	27,885,698,322	22.9	26,047,879,372	22.1	93.4	26,047,879,372
16 府支出金	9,250,927,000	7.6	9,233,934,844	7.8	99.8	9,233,934,844
17 財産収入	664,195,000	0.5	667,116,884	0.6	100.4	667,116,884
18 寄附金	235,093,000	0.2	235,976,902	0.2	100.4	235,976,902
19 繰入金	1,018,302,000	0.8	450,866,000	0.4	44.3	450,866,000
20 繰越金	1,605,791,661	1.3	1,605,791,189	1.4	100.0	1,605,791,189
21 諸収入	5,833,369,000	4.8	5,869,383,659	5.0	100.6	5,378,737,639
22 市債	7,845,200,000	6.4	5,579,300,000	4.7	71.1	5,579,300,000
合 計	121,921,213,983	100.0	118,124,340,569	100.0	96.9	117,136,687,139

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
44.6	100.3	99.1	22,645,144	58.6	0.0	446,512,028	47.0	0.8
0.4	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	84.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.7	125.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.7	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
5.9	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1.4	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	95.0	96.8	454,273	1.2	0.2	7,820,747	0.8	3.0
1.7	99.4	99.0	46,010	0.1	0.0	19,529,208	2.1	1.0
22.2	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
7.9	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	44.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4.6	92.2	91.6	15,486,115	40.1	0.3	475,159,905	50.1	8.1
4.8	71.1	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	96.1	99.2	38,631,542	100.0	0.0	949,021,888	100.0	0.8

一 般 会 計 財 源 別 ・ 款 別 ・

年 度 別 歳 入 決 算 比 較 表

【別表第3】

財 源 別	区分 年度 款別	収 入 済 額				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
自 主 財 源	1 市 税	52,288,888,200	52,177,181,916	50,959,701,786	111,706,284	0.2
	13 分担金及び負担金	250,860,497	271,048,395	250,779,381	△ 20,187,898	△ 7.4
	14 使用料及び手数料	1,972,305,840	1,943,620,089	1,640,716,424	28,685,751	1.5
	17 財産収入	667,116,884	134,204,744	154,855,371	532,912,140	397.1
	18 寄附金	235,976,902	163,468,521	183,192,312	72,508,381	44.4
	19 繰入金	450,866,000	5,269,586,000	1,298,410,300	△ 4,818,720,000	△ 91.4
	20 繰越金	1,605,791,189	2,321,799,975	1,733,812,633	△ 716,008,786	△ 30.8
	21 諸収入	5,378,737,639	4,315,109,290	4,417,169,752	1,063,628,349	24.6
	小 計	62,850,543,151	66,596,018,930	60,638,637,959	△ 3,745,475,779	△ 5.6
依 存 財 源	2 地方譲与税	513,855,000	529,710,000	521,459,001	△ 15,855,000	△ 3.0
	3 利子割交付金	54,215,000	43,050,000	45,832,000	11,165,000	25.9
	4 配当割交付金	601,923,000	430,496,000	382,756,000	171,427,000	39.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	792,878,000	463,298,000	273,992,000	329,580,000	71.1
	6 法人事業税交付金	839,876,000	769,923,000	661,268,000	69,953,000	9.1
	7 地方消費税交付金	6,947,911,000	6,601,436,000	6,625,155,000	346,475,000	5.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	93,738,772	94,376,446	94,744,374	△ 637,674	△ 0.7
	9 環境性能割交付金	139,048,000	139,851,000	113,920,000	△ 803,000	△ 0.6
	10 地方特例交付金	1,644,814,000	317,736,000	333,186,000	1,327,078,000	417.7
	11 地方交付税	1,765,519,000	1,149,803,000	1,263,184,000	615,716,000	53.5
	12 交通安全対策特別交付金	31,252,000	31,874,000	35,039,000	△ 622,000	△ 2.0
	15 国庫支出金	26,047,879,372	25,619,712,329	28,105,406,304	428,167,043	1.7
	16 府支出金	9,233,934,844	8,640,570,105	8,543,389,246	593,364,739	6.9
	22 市債	5,579,300,000	8,300,800,000	7,850,000,000	△ 2,721,500,000	△ 32.8
	自動車取得税交付金	-	6,363,487	3,807,144	△ 6,363,487	皆減
小 計	54,286,143,988	53,138,999,367	54,853,138,069	1,147,144,621	2.2	
合 計		117,136,687,139	119,735,018,297	115,491,776,028	△ 2,598,331,158	△ 2.2

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

(単位：円、%)

構 成 比			収 入 率			人口1人当りの収入済額		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 *人口：285,842	令和5年度 *人口：285,729	令和4年度 *人口：285,224
(83.2)	(78.3)	(84.0)	99.1	99.1	98.7	182,929	182,611	178,666
44.6	43.6	44.1						
(0.4)	(0.4)	(0.4)	96.8	94.7	93.5	878	949	879
0.2	0.2	0.2						
(3.1)	(2.9)	(2.7)	99.0	99.6	99.6	6,900	6,802	5,752
1.7	1.6	1.4						
(1.1)	(0.2)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	2,334	470	543
0.6	0.1	0.1						
(0.4)	(0.2)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	826	572	642
0.2	0.1	0.2						
(0.7)	(7.9)	(2.1)	100.0	100.0	100.0	1,577	18,443	4,552
0.4	4.4	1.1						
(2.6)	(3.5)	(2.9)	100.0	100.0	100.0	5,618	8,126	6,079
1.4	1.9	1.5						
(8.6)	(6.5)	(7.3)	91.6	92.7	93.3	18,817	15,102	15,487
4.6	3.6	3.8						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	98.5	98.8	98.4	219,879	233,074	212,600
53.7	55.6	52.5						
(0.9)	(1.0)	(1.0)	100.0	100.0	100.0	1,798	1,854	1,828
0.4	0.4	0.5						
(0.1)	(0.1)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	190	151	161
0.0	0.0	0.0						
(1.1)	(0.8)	(0.7)	100.0	100.0	100.0	2,106	1,507	1,342
0.5	0.4	0.3						
(1.5)	(0.9)	(0.5)	100.0	100.0	100.0	2,774	1,621	961
0.7	0.4	0.2						
(1.5)	(1.4)	(1.2)	100.0	100.0	100.0	2,938	2,695	2,318
0.7	0.6	0.6						
(12.8)	(12.4)	(12.1)	100.0	100.0	100.0	24,307	23,104	23,228
5.9	5.5	5.7						
(0.2)	(0.2)	(0.2)	100.0	100.0	100.0	328	330	332
0.1	0.1	0.1						
(0.3)	(0.3)	(0.2)	100.0	100.0	100.0	486	489	399
0.1	0.1	0.1						
(3.0)	(0.6)	(0.6)	100.0	100.0	100.0	5,754	1,112	1,168
1.4	0.3	0.3						
(3.3)	(2.2)	(2.3)	100.0	100.0	100.0	6,177	4,024	4,429
1.5	1.0	1.1						
(0.1)	(0.1)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	109	112	123
0.0	0.0	0.0						
(48.0)	(48.2)	(51.2)	100.0	100.0	100.0	91,127	89,664	98,538
22.2	21.4	24.3						
(17.0)	(16.3)	(15.6)	100.0	100.0	100.0	32,304	30,240	29,953
7.9	7.2	7.4						
(10.3)	(15.6)	(14.3)	100.0	100.0	100.0	19,519	29,051	27,522
4.8	6.9	6.8						
-	(0.0)	(0.0)	-	100.0	100.0	-	22	13
-	0.0	0.0						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	100.0	100.0	100.0	189,917	185,977	192,316
46.3	44.4	47.5						
100.0	100.0	100.0	99.2	99.3	99.1	409,795	419,051	404,916

税 目 別 市 税

【別表第4】

税目別		区分		調 定 額		収 入	
		年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税	現 年 度 分			22,217,918,164	22,465,055,443	22,114,625,649	22,398,357,816
	滞 納 繰 越 分			376,495,867	428,652,417	132,669,602	157,402,921
	計			22,594,414,031	22,893,707,860	22,247,295,251	22,555,760,737
(内 01 個人)	現 年 度 分			19,116,934,864	19,509,953,843	19,007,184,749	19,415,506,081
	滞 納 繰 越 分			354,316,486	413,106,302	129,327,508	152,966,922
	計			19,471,251,350	19,923,060,145	19,136,512,257	19,568,473,003
(内 02 法人)	現 年 度 分			3,100,983,300	2,955,101,600	3,107,440,900	2,982,851,735
	滞 納 繰 越 分			22,179,381	15,546,115	3,342,094	4,435,999
	計			3,123,162,681	2,970,647,715	3,110,782,994	2,987,287,734
固 定 資 産 税	現 年 度 分			23,396,717,000	22,995,049,300	23,362,118,822	22,962,261,972
	滞 納 繰 越 分			95,970,675	145,753,619	41,853,290	82,997,007
	計			23,492,687,675	23,140,802,919	23,403,972,112	23,045,258,979
軽 自 動 車 税	現 年 度 分			381,803,500	368,783,100	377,345,316	364,467,450
	滞 納 繰 越 分			13,847,394	14,814,360	2,893,183	4,573,245
	計			395,650,894	383,597,460	380,238,499	369,040,695
市 た ば こ 税	現 年 度 分			1,643,163,107	1,679,784,643	1,643,163,107	1,679,784,643
	滞 納 繰 越 分			—	—	—	—
	計			1,643,163,107	1,679,784,643	1,643,163,107	1,679,784,643
都 市 計 画 税	現 年 度 分			4,612,568,500	4,516,581,800	4,605,541,975	4,510,114,094
	滞 納 繰 越 分			19,561,165	30,245,758	8,677,256	17,222,768
	計			4,632,129,665	4,546,827,558	4,614,219,231	4,527,336,862
合 計	現 年 度 分			52,252,170,271	52,025,254,286	52,102,794,869	51,914,985,975
	滞 納 繰 越 分			505,875,101	619,466,154	186,093,331	262,195,941
	計			52,758,045,372	52,644,720,440	52,288,888,200	52,177,181,916

収 入 状 況

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
対 前 年 度 比 較		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
増 減 額	増減率						
△ 283,732,167	△1.3	0	144,346	103,292,515	66,553,281	99.5	99.7
△ 24,733,319	△15.7	19,950,907	13,928,057	223,875,358	257,321,439	35.2	36.7
△ 308,465,486	△1.4	19,950,907	14,072,403	327,167,873	323,874,720	98.5	98.5
△ 408,321,332	△2.1	0	35,246	109,750,115	94,412,516	99.4	99.5
△ 23,639,414	△15.5	19,161,392	13,254,157	205,827,586	246,885,223	36.5	37.0
△ 431,960,746	△2.2	19,161,392	13,289,403	315,577,701	341,297,739	98.3	98.2
124,589,165	4.2	0	109,100	△ 6,457,600	△ 27,859,235	100.2	100.9
△ 1,093,905	△24.7	789,515	673,900	18,047,772	10,436,216	15.1	28.5
123,495,260	4.1	789,515	783,000	11,590,172	△ 17,423,019	99.6	100.6
399,856,850	1.7	0	0	34,598,178	32,787,328	99.9	99.9
△ 41,143,717	△49.6	1,599,180	1,749,878	52,518,205	61,006,734	43.6	56.9
358,713,133	1.6	1,599,180	1,749,878	87,116,383	93,794,062	99.6	99.6
12,877,866	3.5	0	15,300	4,458,184	4,300,350	98.8	98.8
△ 1,680,062	△36.7	769,115	667,171	10,185,096	9,573,944	20.9	30.9
11,197,804	3.0	769,115	682,471	14,643,280	13,874,294	96.1	96.2
△ 36,621,536	△2.2	0	0	0	0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 36,621,536	△2.2	0	0	0	0	100.0	100.0
95,427,881	2.1	0	0	7,026,525	6,467,706	99.8	99.9
△ 8,545,512	△49.6	325,942	363,118	10,557,967	12,659,872	44.4	56.9
86,882,369	1.9	325,942	363,118	17,584,492	19,127,578	99.6	99.6
187,808,894	0.4	0	159,646	149,375,402	110,108,665	99.7	99.8
△ 76,102,610	△29.0	22,645,144	16,708,224	297,136,626	340,561,989	36.8	42.3
111,706,284	0.2	22,645,144	16,867,870	446,512,028	450,670,654	99.1	99.1

使用料及び手数料

【別表第5】

区分 年度 項目		調 定 額 (A)		収 入 (B)	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
使用料	総務使用料	281,384,298	269,834,320	271,105,057	269,799,120
	民生使用料	442,880,928	421,789,512	439,781,458	418,232,772
	衛生使用料	160,279,992	155,278,495	159,184,551	155,091,251
	農林水産業使用料	3,595,874	3,374,269	3,595,874	3,374,269
	土木使用料	398,832,580	394,352,770	395,708,884	391,493,962
	消防使用料	860,360	1,232,156	860,360	1,232,156
	教育使用料	66,520,327	66,496,135	65,008,027	65,483,556
	小 計	1,354,354,359	1,312,357,657	1,335,244,211	1,304,707,086
手数料	総務手数料	96,583,314	92,030,693	96,583,314	92,030,693
	民生手数料	1,340,600	1,900,000	1,340,600	1,900,000
	衛生手数料	510,756,935	521,525,070	510,291,865	521,250,960
	農林水産業手数料	22,200	6,000	22,200	6,000
	商工手数料	897,400	336,400	897,400	336,400
	土木手数料	25,999,850	21,504,250	25,999,850	21,504,250
	消防手数料	1,926,400	1,884,700	1,926,400	1,884,700
	小 計	637,526,699	639,187,113	637,061,629	638,913,003
合 計		1,991,881,058	1,951,544,770	1,972,305,840	1,943,620,089

収入対前年度比較表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率 (B/A)	
対 前 年 度 比 較		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
増 減 額	増減率						
1,305,937	0.5	0	0	10,279,241	35,200	96.3	100.0
21,548,686	5.2	0	0	3,099,470	3,556,740	99.3	99.2
4,093,300	2.6	27,500	0	1,067,941	187,244	99.3	99.9
221,605	6.6	0	0	0	0	100.0	100.0
4,214,922	1.1	0	355,204	3,123,696	2,503,604	99.2	99.3
△ 371,796	△ 30.2	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 475,529	△ 0.7	14,610	0	1,497,690	1,012,579	97.7	98.5
30,537,125	2.3	42,110	355,204	19,068,038	7,295,367	98.6	99.4
4,552,621	4.9	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 559,400	△ 29.4	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 10,959,095	△ 2.1	3,900	11,010	461,170	263,100	99.9	99.9
16,200	270.0	0	0	0	0	100.0	100.0
561,000	166.8	0	0	0	0	100.0	100.0
4,495,600	20.9	0	0	0	0	100.0	100.0
41,700	2.2	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 1,851,374	△ 0.3	3,900	11,010	461,170	263,100	99.9	100.0
28,685,751	1.5	46,010	366,214	19,529,208	7,558,467	99.0	99.6

国 庫 支 出 金

【別表第6】

項別	区分	入 入 濟 額		
	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
国 庫 負 担 金		18,339,230,908	16,972,969,432	17,056,311,347
民 生 費 国 庫 負 担 金		18,328,705,514	16,648,299,610	16,139,227,236
衛 生 費 国 庫 負 担 金		6,192,050	324,669,822	917,084,111
消 防 費 国 庫 負 担 金		4,333,344	0	0
国 庫 補 助 金		7,542,001,707	8,586,768,427	10,884,709,098
総 務 費 国 庫 補 助 金		4,070,743,543	5,097,327,141	3,141,583,000
民 生 費 国 庫 補 助 金		1,770,969,751	1,542,158,287	4,179,169,381
衛 生 費 国 庫 補 助 金		349,846,700	909,463,000	2,776,569,606
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金		1,435,000	1,416,000	8,961,000
土 木 費 国 庫 補 助 金		268,408,000	563,484,000	434,573,000
消 防 費 国 庫 補 助 金		14,818,000	14,818,000	26,850,000
教 育 費 国 庫 補 助 金		1,045,992,150	445,317,520	292,225,090
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金		19,788,563	12,784,479	24,778,021
委 託 金		166,646,757	59,974,470	164,385,859
総 務 費 委 託 金		108,168,999	1,217,200	106,062,140
民 生 費 委 託 金		58,471,297	58,750,513	58,317,811
労 働 費 委 託 金		6,461	6,757	5,908
合 計		26,047,879,372	25,619,712,329	28,105,406,304

府 支 出 金

【別表第7】

項別	区分	入 入 濟 額		
	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
府 負 担 金		6,665,392,791	6,229,697,379	5,915,504,573
総 務 費 府 負 担 金		2,099,499	0	0
民 生 費 府 負 担 金		6,663,293,292	6,229,697,379	5,915,504,573
衛 生 費 府 負 担 金		0	0	0
府 補 助 金		2,078,031,315	1,854,863,735	2,129,022,016
総 務 費 府 補 助 金		15,330,500	11,988,800	8,754,800
民 生 費 府 補 助 金		1,925,573,791	1,707,070,506	1,934,130,462
衛 生 費 府 補 助 金		64,899,382	73,693,098	133,261,206
農 林 水 産 業 費 府 補 助 金		19,069,706	10,797,388	6,939,900
商 工 費 府 補 助 金		4,271,736	3,060,893	3,043,713
土 木 費 府 補 助 金		14,432,500	13,686,000	12,027,000
消 防 費 府 補 助 金		11,660,000	6,774,000	4,857,000
教 育 費 府 補 助 金		22,793,700	27,793,050	26,007,935
委 託 金		490,510,738	556,008,991	498,862,657
総 務 費 委 託 金		486,080,832	552,834,653	494,955,723
民 生 費 委 託 金		3,560,106	1,970,116	2,664,134
衛 生 費 委 託 金		—	56,212	—
農 林 水 産 業 費 委 託 金		789,800	789,800	789,800
土 木 費 委 託 金		48,000	66,000	422,000
教 育 費 委 託 金		32,000	292,210	31,000
合 計		9,233,934,844	8,640,570,105	8,543,389,246

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 対 R5	増減率	R5 対 R4	増減率
70.4	66.2	60.7	1,366,261,476	8.0	△ 83,341,915	△ 0.5
70.4	65.0	57.4	1,680,405,904	10.1	509,072,374	3.2
0.0	1.3	3.3	△ 318,477,772	△ 98.1	△ 592,414,289	△ 64.6
0.0	—	—	4,333,344	皆増	0	—
29.0	33.5	38.7	△ 1,044,766,720	△ 12.2	△ 2,297,940,671	△ 21.1
15.6	19.9	11.2	△ 1,026,583,598	△ 20.1	1,955,744,141	62.3
6.8	6.0	14.9	228,811,464	14.8	△ 2,637,011,094	△ 63.1
1.3	3.5	9.9	△ 559,616,300	△ 61.5	△ 1,867,106,606	△ 67.2
0.0	0.0	0.0	19,000	1.3	△ 7,545,000	△ 84.2
1.0	2.2	1.5	△ 295,076,000	△ 52.4	128,911,000	29.7
0.1	0.1	0.1	0	—	△ 12,032,000	△ 44.8
4.0	1.7	1.0	600,674,630	134.9	153,092,430	52.4
0.1	0.0	0.1	7,004,084	54.8	△ 11,993,542	△ 48.4
0.6	0.2	0.6	106,672,287	177.9	△ 104,411,389	△ 63.5
0.4	0.0	0.4	106,951,799	※	△ 104,844,940	△ 98.9
0.2	0.2	0.2	△ 279,216	△ 0.5	432,702	0.7
0.0	0.0	0.0	△ 296	△ 4.4	849	14.4
100.0	100.0	100.0	428,167,043	1.7	△ 2,485,693,975	△ 8.8

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
令和6年度	令和5年度	令和4年度	R6 対 R5	増減率	R5 対 R4	増減率
72.2	72.1	69.2	435,695,412	7.0	314,192,806	5.3
0.0	—	—	2,099,499	皆増	0	—
72.2	72.1	69.2	433,595,913	7.0	314,192,806	5.3
—	—	—	0	—	0	—
22.5	21.5	24.9	223,167,580	12.0	△ 274,158,281	△ 12.9
0.2	0.1	0.1	3,341,700	27.9	3,234,000	36.9
20.9	19.8	22.6	218,503,285	12.8	△ 227,059,956	△ 11.7
0.7	0.9	1.6	△ 8,793,716	△ 11.9	△ 59,568,108	△ 44.7
0.2	0.1	0.1	8,272,318	76.6	3,857,488	55.6
0.0	0.0	0.0	1,210,843	39.6	17,180	0.6
0.2	0.2	0.1	746,500	5.5	1,659,000	13.8
0.1	0.1	0.1	4,886,000	72.1	1,917,000	39.5
0.2	0.3	0.3	△ 4,999,350	△ 18.0	1,785,115	6.9
5.3	6.4	5.8	△ 65,498,253	△ 11.8	57,146,334	11.5
5.3	6.4	5.8	△ 66,753,821	△ 12.1	57,878,930	11.7
0.0	0.0	0.0	1,589,990	80.7	△ 694,018	△ 26.1
—	0.0	—	△ 56,212	皆減	56,212	皆増
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
0.0	0.0	0.0	△ 18,000	△ 27.3	△ 356,000	△ 84.4
0.0	0.0	0.0	△ 260,210	△ 89.0	261,210	842.6
100.0	100.0	100.0	593,364,739	6.9	97,180,859	1.1

諸 収 入 年

【別表第8】

区分 年 度 項別	調 定 額 (A)			収 入 済 額 (B)			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 額
延滞金 加算金 及び料	61,812,924	72,665,041	51,006,580	59,270,260	70,771,696	48,343,235	△ 11,501,436
市利預金 子	26,623	918	923	26,623	918	923	25,705
公営企業 貸付金 元利収入	315,342,041	—	—	315,342,041	—	—	315,342,041
貸付金 元利入 収	570,000,000	810,000,000	850,000,000	570,000,000	810,000,000	850,000,000	△ 240,000,000
受事託 業入 収	5,118,300	6,431,700	6,146,800	5,118,300	6,431,700	6,146,800	△ 1,313,400
収事益 業入 収	390,489,598	505,821,859	419,789,870	390,489,598	505,821,859	419,789,870	△ 115,332,261
雑入	4,526,594,173	3,259,462,358	3,409,298,680	4,038,490,817	2,922,083,117	3,092,888,924	1,116,407,700
合 計	5,869,383,659	4,654,381,876	4,736,242,853	5,378,737,639	4,315,109,290	4,417,169,752	1,063,628,349

度 別 比 較 表

(単位：円、%)

	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率 (B/A)		
比 率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
増減率									
△ 16.3	0	0	0	2,542,664	1,893,345	2,663,345	95.9	97.4	94.8
※	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
皆増	0	—	—	0	—	—	100.0	—	—
△ 29.6	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
△ 20.4	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
△ 22.8	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
38.2	15,486,115	5,678,222	10,052,505	472,617,241	331,701,019	306,357,251	89.2	89.6	90.7
24.6	15,486,115	5,678,222	10,052,505	475,159,905	333,594,364	309,020,596	91.6	92.7	93.3

事業別市債発行

【別表第9】

事業別	令和5年度末現在高		令和6年度発行額		元	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
					金額	
公共事業債	3,759,615,321	7.1	64,200,000	1.2	310,552,256	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,368,300,000	2.6	412,200,000	7.4	4,380,488	
公営住宅建設事業債	0	—	80,200,000	1.4	0	
災害復旧事業債	333,010,979	0.6	0	—	55,076,116	
(旧)緊急防災・減災事業債	0	—	0	—	0	
全国防災事業債	487,059,313	0.9	0	—	28,415,784	
教育・福祉施設等整備事業債	8,287,260,670	15.7	2,631,600,000	47.2	558,323,994	
一般単独事業債	18,224,424,870	34.5	2,162,700,000	38.8	1,196,469,368	
財源対策債	3,247,259,865	6.1	165,800,000	3.0	256,093,421	
減税補てん債	183,554,678	0.3	0	—	94,518,139	
減収補てん債	266,700,000	0.5	0	—	15,613,056	
臨時財政対策債	16,717,959,858	31.6	62,600,000	1.1	2,048,962,983	
合計	52,875,145,554	100.0	5,579,300,000	100.0	4,568,405,605	

※事業別の内訳に変更が生じたため、教育・福祉施設等整備事業債及び財源対策債の令和5年度末現在高

及び償還状況

(単位：円、%)

令和6年度元利償還額					令和6年度末現在高		
金	利子		計		金額	構成比	R6 — R5
構成比	金額	構成比	金額	構成比			
6.8	23,624,814	6.7	334,177,070	6.8	3,513,263,065	6.5	93.4
0.1	11,363,880	3.2	15,744,368	0.3	1,776,119,512	3.3	129.8
—	0	—	0	—	80,200,000	0.1	皆増
1.2	29,708	0.0	55,105,824	1.1	277,934,863	0.5	83.5
—	0	—	0	—	0	—	—
0.6	4,398,680	1.3	32,814,464	0.7	458,643,529	0.9	94.2
12.2	82,207,640	23.5	640,531,634	13.0	10,360,536,676	19.2	125.0
26.2	168,155,560	48.0	1,364,624,928	27.7	19,190,655,502	35.6	105.3
5.6	23,243,425	6.6	279,336,846	5.7	3,156,966,444	5.9	97.2
2.1	117,505	0.0	94,635,644	1.9	89,036,539	0.2	48.5
0.3	157,678	0.0	15,770,734	0.3	251,086,944	0.5	94.1
44.9	36,752,785	10.5	2,085,715,768	42.4	14,731,596,875	27.3	88.1
100.0	350,051,675	100.0	4,918,457,280	100.0	53,886,039,949	100.0	101.9

の金額を変更しています。

市債発行額及び元金償還額年度別比較表

【別表第10】

(単位：円、%)

区分 年度	発 行 額		元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
令和6年度	5,579,300,000		4,568,405,605	53,886,039,949
令和5年度	8,300,800,000		5,069,720,558	52,875,145,554
令和4年度	7,850,000,000		4,984,554,438	49,644,066,112
対 前 年 度 比 較	R6対R5	△ 2,721,500,000	△ 501,314,953	1,010,894,395
	増減率	△ 32.8	△ 9.9	1.9
	R5対R4	450,800,000	85,166,120	3,231,079,442
	増減率	5.7	1.7	6.5

市債発行額資金別・年度別比較表

【別表第11】

(単位：円、%)

区分 年度	政 府 資 金		そ の 他 の 資 金		発 行 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和6年度	2,104,500,000	37.7	3,474,800,000	62.3	5,579,300,000	100.0
令和5年度	1,628,800,000	19.6	6,672,000,000	80.4	8,300,800,000	100.0
令和4年度	3,021,600,000	38.5	4,828,400,000	61.5	7,850,000,000	100.0
対 前 年 度 比 較	R6対R5	475,700,000	△ 3,197,200,000		△ 2,721,500,000	
	増減率	29.2	△ 47.9		△ 32.8	
	R5対R4	△ 1,392,800,000	1,843,600,000		450,800,000	
	増減率	△ 46.1	38.2		5.7	

一 般 会 計 款 別

【別表第12】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 議 会 費	522,671,000	0.4	510,267,839	0.4
2 総 務 費	15,467,487,000	12.7	14,620,205,920	12.8
3 民 生 費	56,408,723,322	46.3	54,978,932,021	48.0
4 衛 生 費	9,712,646,000	8.0	9,019,921,378	7.9
5 労 働 費	31,106,000	0.0	26,268,809	0.0
6 農 林 水 産 業 費	527,634,000	0.4	471,045,876	0.4
7 商 工 費	2,197,907,061	1.8	1,295,801,143	1.1
8 土 木 費	7,422,960,000	6.1	6,567,382,554	5.7
9 消 防 費	2,821,950,000	2.3	2,784,641,600	2.4
10 教 育 費	19,832,864,600	16.3	17,315,964,378	15.1
11 災 害 復 旧 費	73,326,000	0.1	23,337,000	0.0
12 公 債 費	4,938,458,000	4.1	4,918,457,280	4.3
13 諸 支 出 金	1,933,481,000	1.6	1,924,080,125	1.7
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	—
合 計	121,921,213,983	100.0	114,456,305,923	100.0

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

予 執 行 算 率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 比 越 額 率 (C/A)	不 用 額		不 比 用 額 率 (D/A)
	金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
97.6	0	—	—	12,403,161	0.3	2.4
94.5	344,314,301	10.1	2.2	502,966,779	12.4	3.3
97.5	72,624,000	2.1	0.1	1,357,167,301	33.5	2.4
92.9	8,825,000	0.3	0.1	683,899,622	16.9	7.0
84.4	0	—	—	4,837,191	0.1	15.6
89.3	2,480,000	0.1	0.5	54,108,124	1.3	10.3
59.0	791,705,260	23.2	36.0	110,400,658	2.7	5.0
88.5	263,918,670	7.7	3.6	591,658,776	14.6	8.0
98.7	7,635,000	0.2	0.3	29,673,400	0.7	1.1
87.3	1,924,625,000	56.3	9.7	592,275,222	14.6	3.0
31.8	0	—	—	49,989,000	1.2	68.2
99.6	0	—	—	20,000,720	0.5	0.4
99.5	0	—	—	9,400,875	0.2	0.5
—	0	—	—	30,000,000	0.7	100.0
93.9	3,416,127,231	100.0	2.8	4,048,780,829	100.0	3.3

一 般 会 計 款 別 ・ 年 度 別

歳 出 決 算 比 較 表

【別表第13】

区分 年度 款別	支 出 済 額				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
1 議 会 費	510,267,839	492,746,501	503,326,839	17,521,338	3.6
2 総 務 費	14,620,205,920	17,618,465,620	16,693,767,141	△ 2,998,259,700	△ 17.0
3 民 生 費	54,978,932,021	53,778,936,757	50,968,419,076	1,199,995,264	2.2
4 衛 生 費	9,019,921,378	9,953,907,628	14,714,070,522	△ 933,986,250	△ 9.4
5 労 働 費	26,268,809	30,236,704	30,065,482	△ 3,967,895	△ 13.1
6 農林水産費	471,045,876	464,828,094	361,493,213	6,217,782	1.3
7 商 工 費	1,295,801,143	2,836,058,339	2,275,701,363	△ 1,540,257,196	△ 54.3
8 土 木 費	6,567,382,554	8,043,723,464	6,784,369,005	△ 1,476,340,910	△ 18.4
9 消 防 費	2,784,641,600	2,870,985,696	2,848,547,057	△ 86,344,096	△ 3.0
10 教 育 費	17,315,964,378	14,340,798,642	10,443,523,346	2,975,165,736	20.7
11 災 害 復 旧 費	23,337,000	25,008,000	27,566,000	△ 1,671,000	△ 6.7
12 公 債 費	4,918,457,280	5,347,200,122	5,231,654,703	△ 428,742,842	△ 8.0
13 諸支出金	1,924,080,125	1,735,331,541	1,795,472,306	188,748,584	10.9
14 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	114,456,305,923	117,538,227,108	112,677,976,053	△ 3,081,921,185	△ 2.6

(単位：円、%)

構 成 比			予 算 執 行 率			人 口 1 人 当 り の 支 出 済 額		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 *人口：285,842	令和5年度 *人口：285,729	令和4年度 *人口：285,224
0.4	0.4	0.4	97.6	98.1	98.1	1,785	1,725	1,765
12.8	15.0	14.8	94.5	97.5	96.7	51,148	61,661	58,529
48.0	45.8	45.2	97.5	96.7	94.1	192,340	188,217	178,696
7.9	8.5	13.1	92.9	94.0	95.3	31,556	34,837	51,588
0.0	0.0	0.0	84.4	88.9	93.6	92	106	105
0.4	0.4	0.3	89.3	77.9	80.6	1,648	1,627	1,267
1.1	2.4	2.0	59.0	88.5	78.2	4,533	9,926	7,979
5.7	6.8	6.0	88.5	90.9	88.8	22,976	28,152	23,786
2.4	2.4	2.5	98.7	98.7	98.7	9,742	10,048	9,987
15.1	12.2	9.3	87.3	85.1	77.1	60,579	50,190	36,615
0.0	0.0	0.0	31.8	27.4	30.9	82	88	97
4.3	4.5	4.6	99.6	99.6	99.6	17,207	18,714	18,342
1.7	1.5	1.6	99.5	99.3	98.4	6,731	6,073	6,295
—	—	—	—	—	—	0	0	0
100.0	100.0	100.0	93.9	94.4	92.3	400,418	411,363	395,051

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

款 別 ・ 経 費 別 構 成 比

【別表第14】

経費別 款別	消 費 的 経 費			
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等
1 議 会 費	466,628,522 (2.3)	35,580,726 (0.2)	0 (－)	8,058,591 (0.1)
2 総 務 費	4,637,452,933 (22.6)	5,304,185,969 (24.9)	0 (－)	4,069,939,058 (33.8)
3 民 生 費	5,224,299,143 (25.5)	2,230,240,346 (10.5)	33,958,499,152 (99.3)	6,030,098,652 (50.1)
4 衛 生 費	1,400,607,747 (6.8)	5,708,640,448 (26.8)	0 (－)	827,690,683 (6.9)
5 労 働 費	2,322,830 (0.0)	5,184,479 (0.0)	0 (－)	18,761,500 (0.2)
6 農 林 水 産 業 費	191,350,787 (0.9)	57,960,293 (0.3)	0 (－)	57,302,860 (0.5)
7 商 工 費	190,271,640 (0.9)	54,644,495 (0.3)	0 (－)	700,885,008 (5.8)
8 土 木 費	1,758,121,455 (8.6)	1,556,714,280 (7.3)	0 (－)	127,986,804 (1.1)
9 消 防 費	2,433,611,242 (11.9)	217,684,630 (1.0)	0 (－)	55,801,757 (0.5)
10 教 育 費	4,198,036,455 (20.5)	6,167,628,953 (28.9)	235,376,299 (0.7)	136,705,324 (1.1)
11 災 害 復 旧 費	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
12 公 債 費	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
13 諸 支 出 金	0 (－)	0 (－)	0 (－)	510,000 (0.0)
合 計	20,502,702,754 (100.0)	21,338,464,619 (100.0)	34,193,875,451 (100.0)	12,033,740,237 (100.0)

注：（ ）内数値は構成比を示しています。

及 び 款 別 経 費 割 合

(単位：円、%)

小 計	投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費	計	款 別 経 費 割 合		
				消 費 的 経 費	投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費
510,267,839 (0.6)	0 (－)	0 (－)	510,267,839 (0.4)	100.0	－	－
14,011,577,960 (15.9)	608,627,960 (5.1)	0 (－)	14,620,205,920 (12.8)	95.8	4.2	－
47,443,137,293 (53.9)	1,031,121,385 (8.6)	6,504,673,343 (45.3)	54,978,932,021 (48.0)	86.3	1.9	11.8
7,936,938,878 (9.0)	882,982,500 (7.3)	200,000,000 (1.4)	9,019,921,378 (7.9)	88.0	9.8	2.2
26,268,809 (0.0)	0 (－)	0 (－)	26,268,809 (0.0)	100.0	－	－
306,613,940 (0.3)	127,751,936 (1.1)	36,680,000 (0.3)	471,045,876 (0.4)	65.1	27.1	7.8
945,801,143 (1.1)	0 (－)	350,000,000 (2.4)	1,295,801,143 (1.1)	73.0	－	27.0
3,442,822,539 (3.9)	2,704,250,015 (22.5)	420,310,000 (2.9)	6,567,382,554 (5.7)	52.4	41.2	6.4
2,707,097,629 (3.1)	77,543,971 (0.6)	0 (－)	2,784,641,600 (2.4)	97.2	2.8	－
10,737,747,031 (12.2)	6,577,686,647 (54.7)	530,700 (0.0)	17,315,964,378 (15.1)	62.0	38.0	0.0
0 (－)	23,337,000 (0.2)	0 (－)	23,337,000 (0.0)	－	100.0	－
0 (－)	0 (－)	4,918,457,280 (34.3)	4,918,457,280 (4.3)	－	－	100.0
510,000 (0.0)	0 (－)	1,923,570,125 (13.4)	1,924,080,125 (1.7)	0.0	－	100.0
88,068,783,061 (100.0)	12,033,301,414 (100.0)	14,354,221,448 (100.0)	114,456,305,923 (100.0)	76.9	10.5	12.5

経 費 別 ・

【別表第15】

年度 経費別		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
			構成比		構成比	
消費的経費	人件費	20,502,702,754	17.9	18,260,591,405	15.5	17,894,610,283
	物件費	21,338,464,619	18.6	20,138,186,744	17.1	19,473,240,267
	扶助費	34,193,875,451	29.9	31,242,479,249	26.6	29,852,105,270
	補助費等	12,033,740,237	10.5	13,188,966,939	11.2	11,620,210,893
	小計	88,068,783,061	76.9	82,830,224,337	70.5	78,840,166,713
投資的経費		12,033,301,414	10.5	20,262,421,953	17.2	19,762,330,764
その他の経費	貸付金	570,000,000	0.5	810,000,000	0.7	850,000,000
	投資及び 投出資	0	—	0	—	0
	積立金	713,750,700	0.6	440,098,400	0.4	238,871,500
	繰出金	8,152,013,468	7.1	7,848,282,296	6.7	7,754,952,373
	公債費	4,918,457,280	4.3	5,347,200,122	4.5	5,231,654,703
小計		14,354,221,448	12.5	14,445,580,818	12.3	14,075,478,576
合 計		114,456,305,923	100.0	117,538,227,108	100.0	112,677,976,053

年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構成比	対 前 年 度 比 較					
	令和 6 年度 対 令和 5 年度			令和 5 年度 対 令和 4 年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
15.9	2,242,111,349	2.4	12.3	365,981,122	△ 0.4	2.0
17.3	1,200,277,875	1.5	6.0	664,946,477	△ 0.2	3.4
26.5	2,951,396,202	3.3	9.4	1,390,373,979	0.1	4.7
10.3	△ 1,155,226,702	△ 0.7	△ 8.8	1,568,756,046	0.9	13.5
70.0	5,238,558,724	6.4	6.3	3,990,057,624	0.5	5.1
17.5	△ 8,229,120,539	△ 6.7	△ 40.6	500,091,189	△ 0.3	2.5
0.8	△ 240,000,000	△ 0.2	△ 29.6	△ 40,000,000	△ 0.1	△ 4.7
—	0	—	—	0	—	—
0.2	273,652,300	0.2	62.2	201,226,900	0.2	84.2
6.9	303,731,172	0.4	3.9	93,329,923	△ 0.2	1.2
4.6	△ 428,742,842	△ 0.2	△ 8.0	115,545,419	△ 0.1	2.2
12.5	△ 91,359,370	0.2	△ 0.6	370,102,242	△ 0.2	2.6
100.0	△ 3,081,921,185	—	△ 2.6	4,860,251,055	—	4.3

財 産 区 特 別 会 計

【別表第16】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 繰 越 金	5,409,219,000	100.0	5,395,844,392	100.0
2 諸 収 入	116,000	0.0	106,177	0.0
3 財 産 収 入	1,268,000	0.0	1,268,355	0.0
合 計	5,410,603,000	100.0	5,397,218,924	100.0

財 産 区 特 別 会 計

【別表第17】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 諸 支 出 金	5,404,911,000	99.9	92,485,994	99.7
2 予 備 費	5,439,000	0.1	0	—
3 繰 出 金	253,000	0.0	253,000	0.3
合 計	5,410,603,000	100.0	92,738,994	100.0

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

調 定 率 (B/A)	収 入 済 額		予 執 行 算 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (D/B)
	金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比	
99.8	5,395,844,392	100.0	99.8	100.0	—	—	—
91.5	106,177	0.0	91.5	100.0	—	—	—
100.0	1,268,355	0.0	100.0	100.0	—	—	—
99.8	5,397,218,924	100.0	99.8	100.0	—	—	—

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

予 算 執 行 率 (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (C/A)
	金 額 (C)	構 成 比	
1.7	5,312,425,006	99.9	98.3
—	5,439,000	0.1	100.0
100.0	0	—	—
1.7	5,317,864,006	100.0	98.3

国民健康保険事業特別

【別表第18】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	
1 国民健康保険料	5,859,644,000	22.5	6,810,921,361	25.0	116.2	5,731,985,142	
2 一部負担金	10,000	0.0	0	—	—	0	
3 使用料及び手数料	1,730,000	0.0	1,558,139	0.0	90.1	1,558,139	
4 国庫支出金	10,000	0.0	298,000	0.0	※	298,000	
5 府支出金	17,784,212,000	68.2	17,400,765,221	64.0	97.8	17,400,765,221	
6 繰入金	2,225,605,000	8.5	2,223,258,036	8.2	99.9	2,223,258,036	
7 繰越金	136,539,000	0.5	716,728,107	2.6	524.9	716,728,107	
8 諸収入	86,026,000	0.3	44,867,445	0.2	52.2	38,795,349	
合 計	26,093,776,000	100.0	27,198,396,309	100.0	104.2	26,113,387,994	

国民健康保険事業特別

【別表第19】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総務費	430,401,000	1.6	406,968,122
2 保険給付費	17,422,235,000	66.8	16,967,088,928
3 国民健康保険事業費 納付金	7,827,731,000	30.0	7,827,729,930
4 保健事業費	327,726,000	1.3	303,389,948
5 諸支出金	35,683,000	0.1	31,872,549
6 予備費	50,000,000	0.2	0
合 計	26,093,776,000	100.0	25,537,049,477

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額	予執行 率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
22.0	97.8	84.2	50,645,162	99.3	0.7	1,028,291,057	99.4	15.1
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	90.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	※	100.0	0	—	—	0	—	—
66.6	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
8.5	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
2.7	524.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	45.1	86.5	362,899	0.7	0.8	5,709,197	0.6	12.7
100.0	100.1	96.0	51,008,061	100.0	0.2	1,034,000,254	100.0	3.8

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
構 成 比		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.6	94.6	0	—	—	23,432,878	4.2	5.4
66.4	97.4	0	—	—	455,146,072	81.8	2.6
30.7	100.0	0	—	—	1,070	0.0	0.0
1.2	92.6	0	—	—	24,336,052	4.4	7.4
0.1	89.3	0	—	—	3,810,451	0.7	10.7
—	—	0	—	—	50,000,000	9.0	100.0
100.0	97.9	0	—	—	556,726,523	100.0	2.1

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別

【別表第20】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	
1 後期高齢者医療 保 険 料	4,614,093,000	83.7	4,643,437,265	81.0	100.6	4,632,207,382	
2 使用料及び手数料	201,000	0.0	158,850	0.0	79.0	158,850	
3 繰 入 金	886,086,000	16.1	879,747,552	15.4	99.3	879,747,552	
4 繰 越 金	10,000,000	0.2	201,107,288	3.5	※	201,107,288	
5 諸 収 入	4,522,000	0.1	4,878,531	0.1	107.9	4,878,531	
合 計	5,514,902,000	100.0	5,729,329,486	100.0	103.9	5,718,099,603	

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別

【別表第21】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	126,711,000	2.3	120,971,274
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,363,805,000	97.3	5,354,599,397
3 諸 支 出 金	14,386,000	0.3	9,806,404
4 予 備 費	10,000,000	0.2	0
合 計	5,514,902,000	100.0	5,485,377,075

会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
81.0	100.4	99.8	392,875	100.0	0.0	10,837,008	100.0	0.2
0.0	79.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15.4	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3.5	※	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	107.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	103.7	99.8	392,875	100.0	0.0	10,837,008	100.0	0.2

会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
2.2	95.5	0	—	—	5,739,726	19.4	4.5
97.6	99.8	0	—	—	9,205,603	31.2	0.2
0.2	68.2	0	—	—	4,579,596	15.5	31.8
—	—	0	—	—	10,000,000	33.9	100.0
100.0	99.5	0	—	—	29,524,925	100.0	0.5

介護保険事業特別

【別表第22】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	
1 介護保険料	5,348,388,000	23.1	5,387,567,500	23.3	100.7	5,355,311,971	
2 使用料及び手数料	302,000	0.0	427,518	0.0	141.6	427,518	
3 国庫支出金	5,006,455,000	21.6	4,995,085,462	21.6	99.8	4,995,085,462	
4 支払基金交付金	5,907,949,000	25.5	5,907,949,533	25.6	100.0	5,907,949,533	
5 府支出金	3,052,721,000	13.2	3,046,250,461	13.2	99.8	3,046,250,461	
6 財産収入	260,000	0.0	252,141	0.0	97.0	252,141	
7 繰入金	3,475,584,000	15.0	3,400,267,755	14.7	97.8	3,400,267,755	
8 繰越金	336,592,000	1.5	336,592,405	1.5	100.0	336,592,405	
9 諸収入	7,423,000	0.0	16,409,582	0.1	221.1	6,936,629	
合 計	23,135,674,000	100.0	23,090,802,357	100.0	99.8	23,049,073,875	

介護保険事業特別

【別表第23】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総務費	335,970,000	1.5	327,366,789
2 要介護認定費	109,529,000	0.5	103,126,411
3 保険給付費	21,368,907,000	92.4	20,936,972,863
4 地域支援事業費	851,214,000	3.7	802,440,776
5 基金積立金	200,000,000	0.9	200,000,000
6 諸支出金	252,327,000	1.1	240,018,710
7 予備費	17,727,000	0.1	0
合 計	23,135,674,000	100.0	22,609,925,549

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
23.2	100.1	99.4	2,461,843	44.0	0.0	29,793,686	82.5	0.6
0.0	141.6	100.0	0	—	—	0	—	—
21.7	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
25.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13.2	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—
14.8	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	93.4	42.3	3,136,820	56.0	19.1	6,336,133	17.5	38.6
100.0	99.6	99.8	5,598,663	100.0	0.0	36,129,819	100.0	0.2

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予算 執行率 (B/A)	翌年度繰越額		繰越額 比率 (C/A)	不 用 額		不用額 比率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.4	97.4	0	—	—	8,603,211	1.6	2.6
0.5	94.2	0	—	—	6,402,589	1.2	5.8
92.6	98.0	0	—	—	431,934,137	82.2	2.0
3.5	94.3	0	—	—	48,773,224	9.3	5.7
0.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	95.1	0	—	—	12,308,290	2.3	4.9
—	—	0	—	—	17,727,000	3.4	100.0
100.0	97.7	0	—	—	525,748,451	100.0	2.3

基 金 の 状 況

【別表第24】

(単位：円)

種別		区分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 の 増 減	令 和 6 年 度 末 現 在 高
積立 基金	財 政 調 整 基 金		7,936,120,000	664,730,000	8,600,850,000
	福 祉 事 業 推 進 基 金		970,590,000	△ 18,730,000	951,860,000
	衛 生 処 理 施 設 整 備 等 基 金		2,976,200,000	200,000,000	3,176,200,000
	奨 学 金 事 業 充 当 基 金		144,453,955	530,700	144,984,655
	緑 化 基 金		728,750,000	△ 28,610,000	700,140,000
	文 化 施 設 建 設 基 金		0	0	0
	駅 周 辺 再 整 備 基 金		3,800,000,000	200,000,000	4,000,000,000
	公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金		2,669,546,000	△ 98,900,000	2,570,646,000
	森 林 環 境 護 与 税 基 金		35,650,000	26,290,000	61,940,000
	介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金		1,081,479,000	200,000,000	1,281,479,000
計			20,342,788,955	1,145,310,700	21,488,099,655
運用 基金	土 地 開 発 基 金		708,671,692	0	708,671,692
合 計			21,051,460,647	1,145,310,700	22,196,771,347